

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	子ども育成課	20
2	1-1-2	11204-010	[富士山世界遺産登録記念]舞台芸術鑑賞事業	学校教育課	22
3	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	学校教育課	24
4	1-1-2	11206-010	教育用コンピュータ更新事業	教育総務課	26
5	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	教育総務課	28
6	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	30
7	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	32
8	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	34
9	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	36
10	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	38
11	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	40
12	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	42
13	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	教育総務課	44
14	1-1-2	11212-140	中学校環境整備事業	教育総務課	46
15	1-1-2	11215-010	多人数学級支援事業	学校教育課	48
16	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	学校教育課	50
17	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	52
18	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	54
19	1-1-3	11304-010	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	社会教育課	56
20	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	58
21	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	市民協働課	60
22	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	市民協働課	62
23	1-3-2	13201-020	勝間田清一伝発刊助成事業	社会教育課	64
24	1-3-2	13205-010	[仮称]郷土資料館整備事業	社会教育課	66
25	1-4-1	14102-020	市民会館熱源施設更新工事事業	文化スポーツ課	68
26	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	70
27	1-4-2	14204-050	御殿場市体育館リニューアル改修事業	文化スポーツ課	72
28	1-4-2	14204-060	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	文化スポーツ課	74

基本目標1

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-1 乳幼児期の教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	幼稚園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

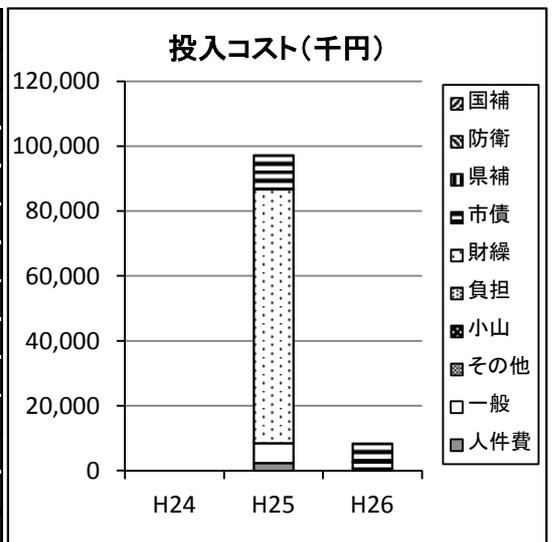
事業の背景・住民の意向	森之腰幼稚園:原里第1保育園解体後の敷地に園舎を増築し、入園希望の多い3歳児を受け入れる。 竈幼稚園:経年により、園舎の損耗・機能低下に対する大規模改造を行うことにより、教育環境の改善・園舎の耐久性の確保を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

事業費		H24	H25	H26
事業費		0	94,816	7,668
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債		10,500	5,600
	財繰		78,228	183
	負担			
	小山			
	その他			
一般		6,088	1,885	
人件費	職員数(人工)		0.42	0.13
	人件費	0	2,413	733
総事業費		0	97,229	8,401

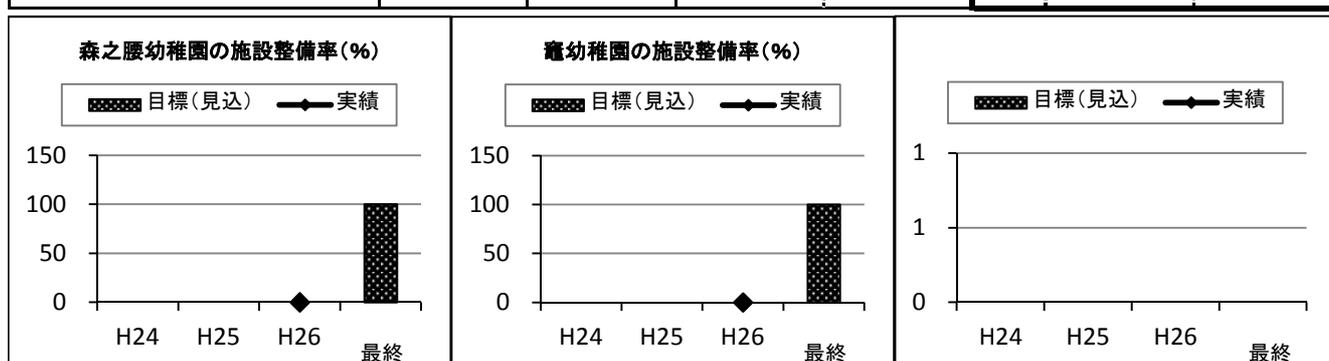


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	
平成25年度	原里西幼稚園園舎増築工事、原里西幼稚園園庭拡張工事、原里幼稚園園庭拡張工事
平成26年度	森之腰幼稚園園舎増築実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
森之腰幼稚園の施設整備率(%)			0	0	H27	100	
竈幼稚園の施設整備率(%)			0	0	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	森之腰幼稚園の施設整備率(%)	平成27年度の着手に向けて、計画どおり実施設計を完了した。
	竈幼稚園の施設整備率(%)	施設の老朽化が進んでおり、園児の安全面、衛生面及び環境面を考慮し、早期の整備を図りたい。

所属長評価	課題等	保育室不足の解消や環境の改善を図ることは、園児の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題として取り組んでいる。なお、園舎増築については、幼稚園入園希望者数の動向を見ながら、執行を継続検討する必要があると思われる。
	改善内容、今後の方向性等	市全体の幼稚園施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	保育室不足の解消や、老朽化した施設の改善を図ることは喫緊の課題であり、各園の事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	[富士山世界遺産登録記念]舞台芸術鑑賞事業	整理番号	11204-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	豊かな心を育むとともに文化力の向上を図る。
対象 (誰・何を)	中学校の生徒
手段 (どのようなやり方で)	静岡県舞台芸術センター(SPAC)の中学生・高校生向けの鑑賞事業を利用し、演劇鑑賞の機会を提供する。
成果 (どのような状態にしたいか)	舞台という日常とは違う空間で演じられる作品を通じて、生徒一人ひとりが改めて自分自身や周囲との関わりを見つめ直す場とすることで、心の豊かさが育まれる。また、映画等と異なり生身の人間が演じる舞台を体験することで、演劇に対する理解が深まる。

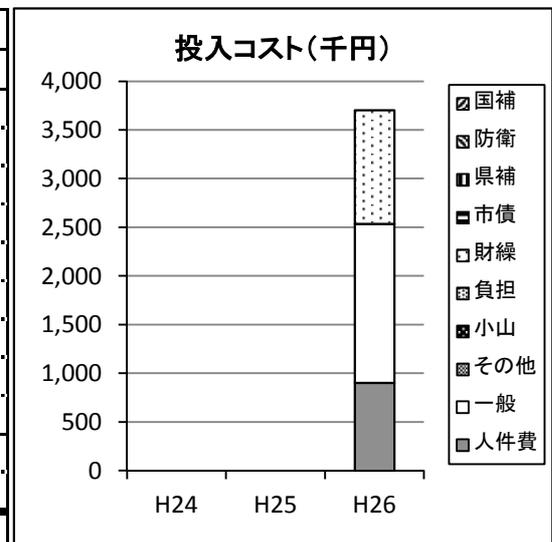
事業の背景・住民の意向	溢れる情報、多様化する価値観の中、思春期を迎える中学生が「自分」というものをしっかり位置付けることは大切なことです。そこで、舞台(劇場)を広い意味での教育の場と捉え、生徒自身に「生きる」ということを考えさせる必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	2,800
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			1,165
	負担			
	小山			
その他				
一般			1,635	
人件費	職員数(人工)			0.16
	人件費	0	0	902
総事業費		0	0	3,702

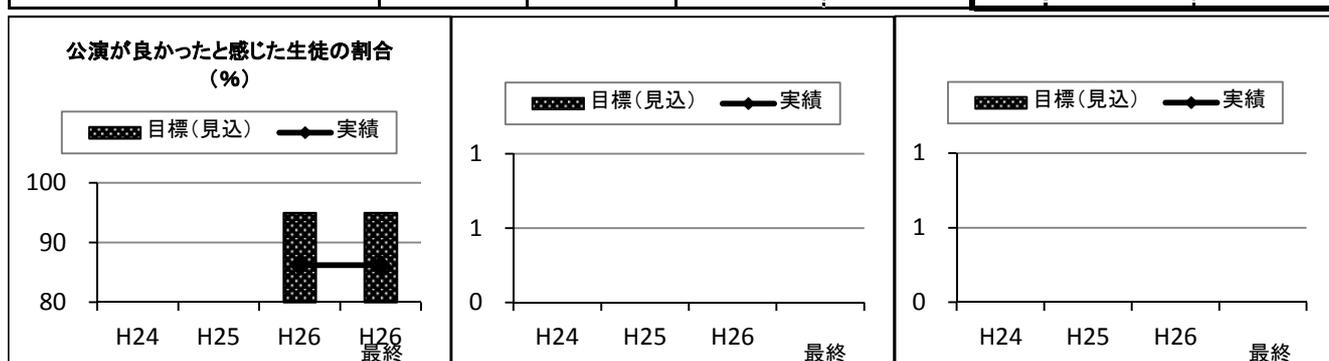


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	市内6中学校の全生徒が、10月8日～10日の3日間、御殿場市民会館において静岡県舞台芸術センター（SPAC）による演劇（『ドン・キホーテ』）を鑑賞した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公演が良かったと感じた生徒の割合(%)			95.0	86.2	H26	95.0	86.2



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公演が良かったと感じた生徒の割合(%)	映像で見る舞台とは異なり、役者の動きや台詞を間近に見聞きすることができ、舞台芸術に対する理解が深まった。

所属長評価	課題等	あまり興味を持てなかった生徒がいたことも事実なので、継続して文化芸術分野へ触れる機会を作る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	静岡県舞台芸術センター（SPAC）等の文化芸術関連機関と連携して、学校へ演劇鑑賞等の情報を提供していく。

・担当部長による評価

評価コメント	市内の中学生全員が参加した事業であり、普段なかなか見ることができない一流の本物の舞台芸術を鑑賞できた成果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。 中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

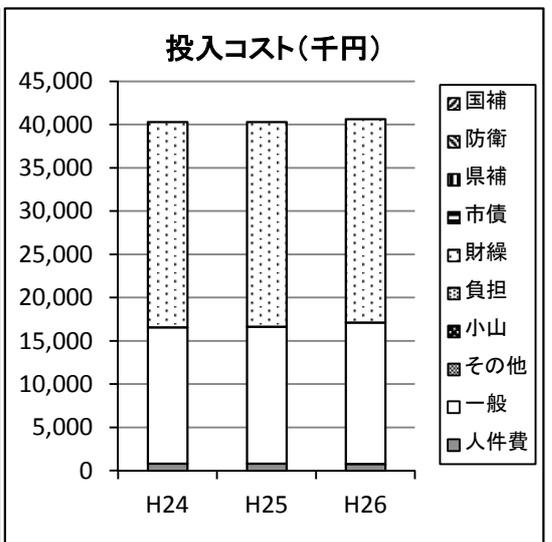
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		39,470	39,491	39,831
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	23,730	23,655	23,476
	負担			
	小山			
	その他			
一般	15,740	15,836	16,355	
人件費	職員数(人工)	0.14	0.14	0.14
	人件費	821	805	789
総事業費		40,291	40,296	40,620

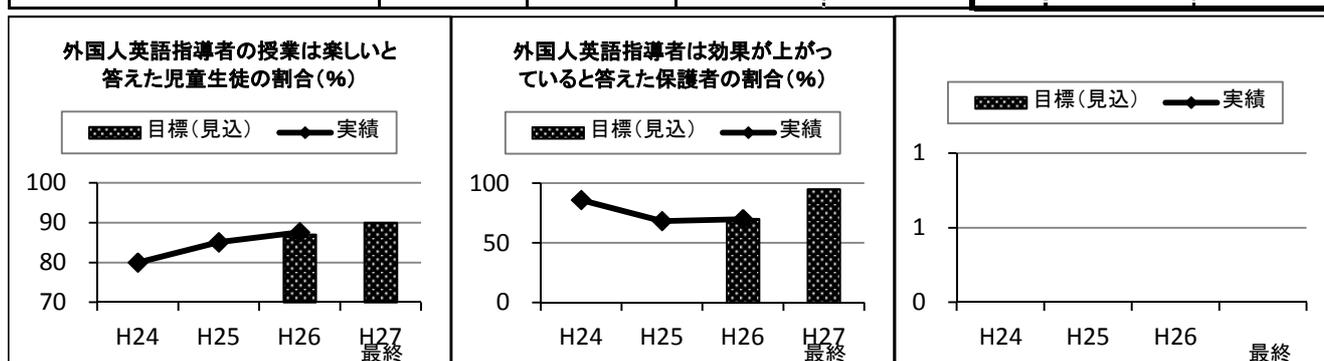


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成25年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成26年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	80	85.1	87	87.6	H27	90	
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	86	68.3	70	70	H27	95	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人と話すことに対する抵抗感が減少するとともに、聞く・話すを中心とした外国語活動や英語の授業への興味関心が高まってきている。
	外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	平成24年度までは、保護者は子どもがALTの参加する授業を楽しみにしていることで満足していたが、近年は子どもの将来を見据え、英会話力の向上を求めている。

所属長評価	課題等	①平成25年12月文部科学省が「英語教育改革プラン」を出し、平成32年度までに小学校3年生から外国語活動の時間を週1回始め、小学校5・6年生では教科として英語を週3回入れるとしている。授業時間数をどのように確保するかが課題である。 ②上記①を受け、これまで以上に小学校では、外国人英語指導者のコミュニケーション能力が問われる。
	改善内容、今後の方向性等	①「英語教育改革プラン」への対応は、国・県の動向に注視して対応していきたい。 ②日本人教員が授業のねらいを明確にして、授業を構想するなかで、外国人英語指導者の効果的な活用を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	中学校はもとより、国の教育方針により小学校の英語教育の強化が図られる中で、高い事業効果も出てくることから、今後充実を図るべき事業である。
--------	--

基本目標1

事業名	教育用コンピュータ更新事業	整理番号	11206-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小・中学校の社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。 小・中学校教師使用パソコンの情報セキュリティ強化及び情報の共有を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒・教師
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校のコンピュータ教室、特別教室・普通教室、指導用PC教師分の整備及び更新 教師用パソコンのシンクライアント化の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。 情報セキュリティ強化及び情報の共有化が図られる。

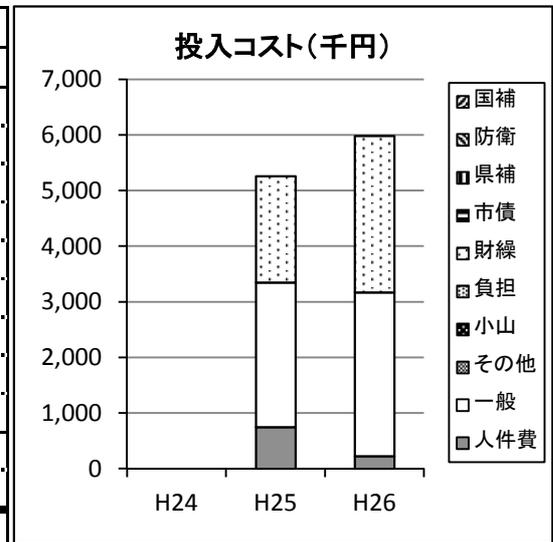
事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。 個人情報の取り扱いについては、社会的にも非常に重要な事項となっている。学校教師が取り扱う個人情報についても今まで以上にセキュリティの強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	4,511	5,753
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		1,910	2,812
	負担			
	小山			
	その他			
一般		2,601	2,941	
人件費	職員数(人工)		0.13	0.04
	人件費	0	747	226
総事業費		0	5,258	5,979

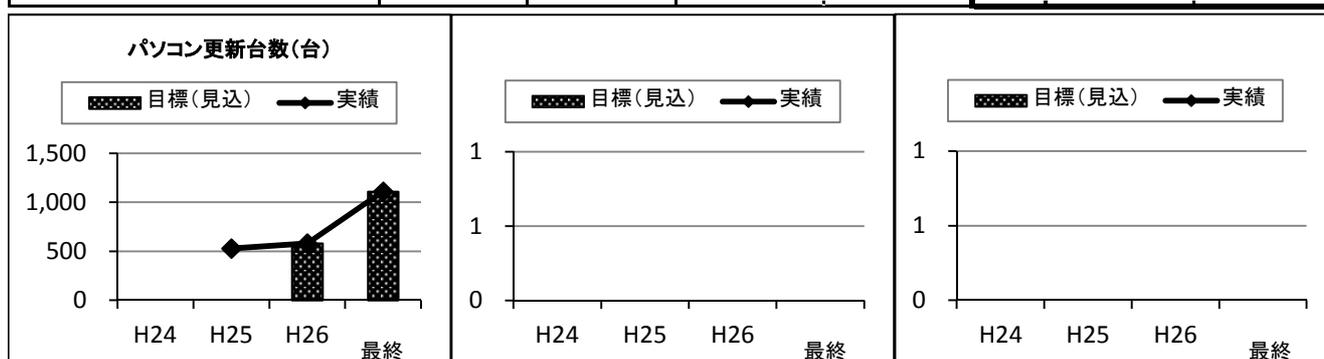


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	
平成25年度	中学校6校・印野小学校の児童・生徒用パソコン299台、教師用パソコン230台の更新を実施した。
平成26年度	小学校8校(神山、原里、玉穂、南、高根、上小林分校、朝日、東)の教育用コンピュータ更新に係るリース契約を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン更新台数(台)	-	529	581	581	H26	1,107	1,110



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	パソコン更新台数(台)	小学校8校(神山、原里、玉穂、南、高根、上小林分校、朝日、東)の教育用コンピュータ更新に係るリース契約を行った。

所属長評価	課題等	平成26年度で更新事業は完了するが、先行していた御殿場小学校・富士岡小学校のシステムが老朽化し、更新の必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成20年度に導入し、7年目に入り、部品の不足や老朽化など、いつトラブルが起きてもおかしくない状態である。平成28年度には、更新の必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	計画通り事業は完了した。今後、セキュリティ対策をはじめ、有効利用を図りたい。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒が、興味・関心を引きだす魅力ある授業の実現のため
対象 (誰・何を)	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	授業のサポートツールとして、小学校中学校に電子黒板を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。また、より多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

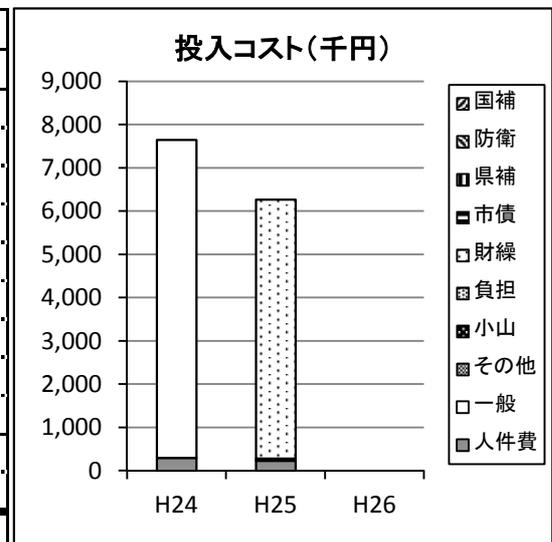
事業の背景・住民の意向	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		7,350	6,036	0
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		5,981	
	負担			
	小山			
	その他			
一般	7,350	55		
人件費	職員数(人工)	0.05	0.04	
	人件費	294	230	0
総事業費		7,644	6,266	0

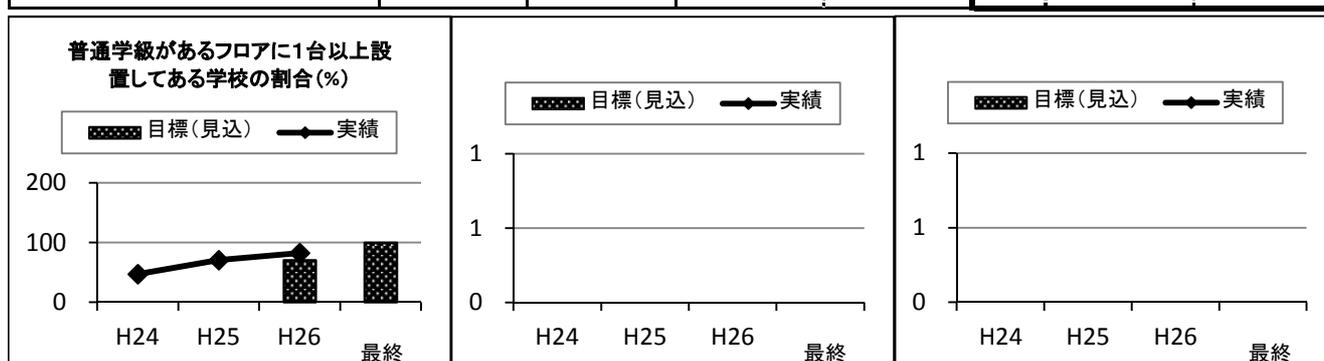


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	小学校に6台、中学校に6台の電子黒板を導入し、授業において活用した。児童が興味を引き出す授業ができ、また振り返りにも使えるなど児童生徒の学力向上に役立った。
平成25年度	小学校に52台、中学校6台(原里小35台・原里中4台リース契約、原里財産区繰入100%)を導入し、授業において活用した。児童生徒の意欲が高まり授業にも集中でき、結果として児童生徒の学力向上に役立った。
平成26年度	一般社団法人竈報徳社から富士岡小学校へ2台、一般社団法人御殿場愛郷報徳社から東小学校へ3台、御殿場中学校へ25台寄付があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
普通学級があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	47.1	70.6	70.6	82.4	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	普通学級があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	平成26年度は、整備計画がされておらず、平成27年度に事業を行う予定であったが、2報徳社の寄付により設置率が上がった。 電子黒板はフロア(階)間の移動は困難であり、使用できる教室が限られているので早期の導入が必要である。

所属長評価	課題等	当面フロアに1台を目指しているが、セッティングに時間がかかるため、全教室設置に比べ使用頻度が少ない傾向がある。
	改善内容、今後の方向性等	国は平成31年度には、小・中学校の全児童・生徒にタブレットの配布を計画しているため、これまでに市内の小・中学校の全教室への設置が必要となる。

・担当部長による評価

評価コメント	電子黒板を有効活用するためには、全クラスの設置が望ましい。今後、教育委員会としての方向性、方針を決める必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小・中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対象 (誰・何を)	小・中学校の特別支援学級の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校の特別支援学級用パソコンの更新
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図られる。

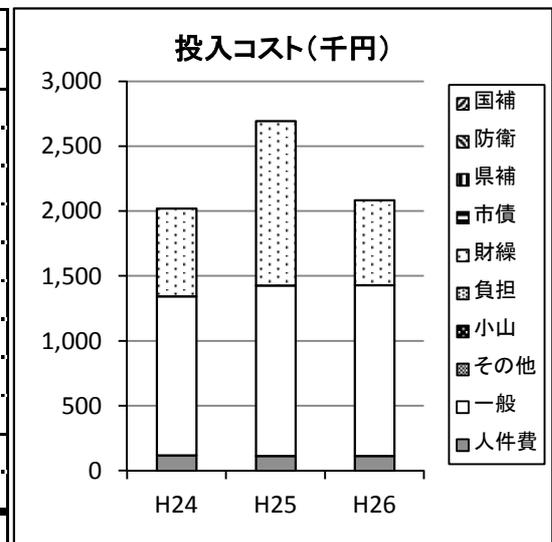
事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,901	2,578	1,972
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	675	1,265	655
	負担			
	小山			
	その他			
一般	1,226	1,313	1,317	
人件費	職員数(人工)	0.02	0.02	0.02
	人件費	118	115	113
総事業費		2,019	2,693	2,085

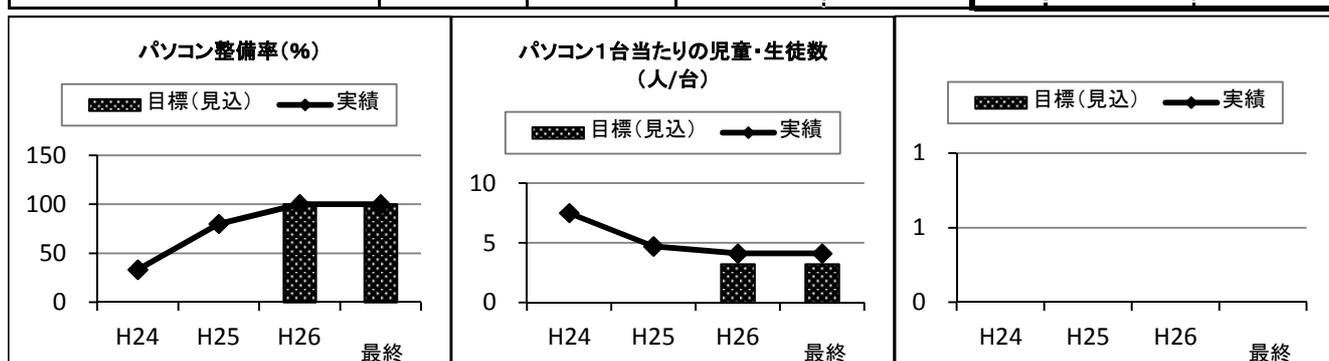


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	特別支援学級(中学校5校)の児童・生徒用パソコン7台等の更新
平成25年度	特別支援学級(小学校8校)の児童用パソコン8台等の更新
平成26年度	特別支援学級(小学校8校)の児童用パソコン6台等の更新

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン整備率(%)	33.3	80.0	100	100	H26	100	100
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	7.5	4.7	3.2	4.1	H26	3.2	4.1



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	パソコン整備率(%)	小学校5校(6台)の特別支援学級用パソコン等の更新を実施した。
	パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	小学校分6台の特別支援学級用パソコン等の更新を実施して事業完了となったが、特別支援学級の児童数が増加傾向にあるため、1台当たりの児童・生徒数については、目標に員数を超過した。

所属長評価	課題等	支援学級の増加に伴い、パソコン台数の不足が予想される。
	改善内容、今後の方向性等	クラス増に対応したパソコンの導入。

・担当部長による評価

評価コメント	計画通り事業は完了した。今後、生徒に応じた有効活用を図りたい。
--------	---------------------------------

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児健診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

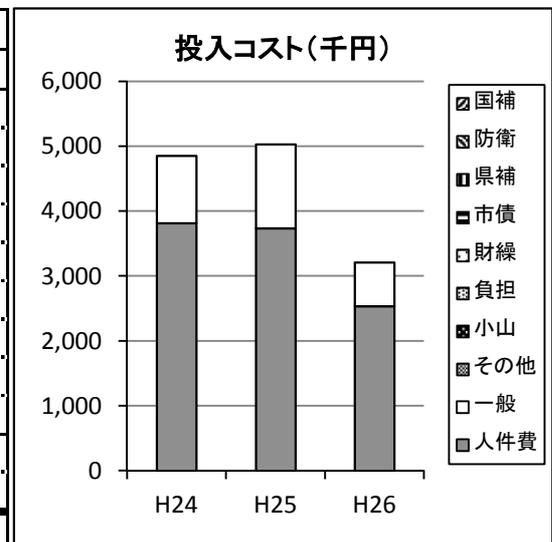
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,042	1,294	672
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	1,042	1,294	672	
人件費	職員数(人工)	0.65	0.65	0.45
	人件費	3,812	3,733	2,536
総事業費		4,854	5,027	3,208

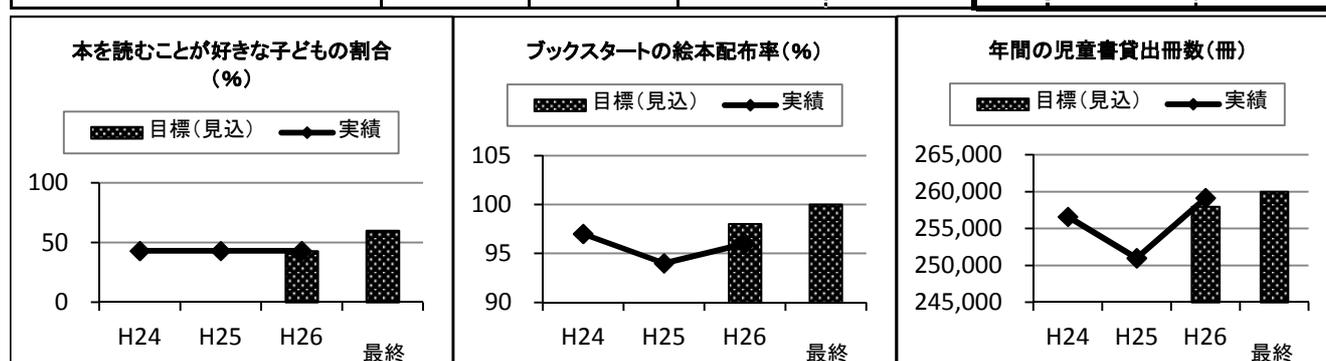


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	ブックスタート事業は、平成24年4月～25年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者899組中869組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,881人。児童書の貸出数256,587冊。
平成25年度	ブックスタート事業は、平成25年4月～26年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者874組中818組(93.6%)に実施。子どもの図書館登録者数6,749人。児童書の貸出数250,984冊。
平成26年度	ブックスタート事業は、平成25年4月～26年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者815組中783組(96.1%)に実施。子どもの図書館登録者数6,798人。児童書の貸出数259,132冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子どもの割合(%)	43	43	43	43	H27	60	
ブックスタートの絵本配布率(%)	97	94	98	96	H27	100	
年間の児童書貸出冊数(冊)	256,587	250,984	258,000	259,132	H27	260,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	本を読むことが好きな子どもの割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	保健センターで実施している6か月健診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながっていることで配布率は高くなっていると考えられる。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学し進級しており、制度の効果が表れてきていると思われる。児童書の貸出が毎年着実に伸びている。

所属長評価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。なお、平成25年度配布率等は2月の大雪など悪天候の影響が生じた。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。子ども読書活動を支援・推進するための様々な施策を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の充実を図りながら、着実に効果をあげており、豊かな人間形成に貢献する事業なので継続実施が必要である。
--------	--

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

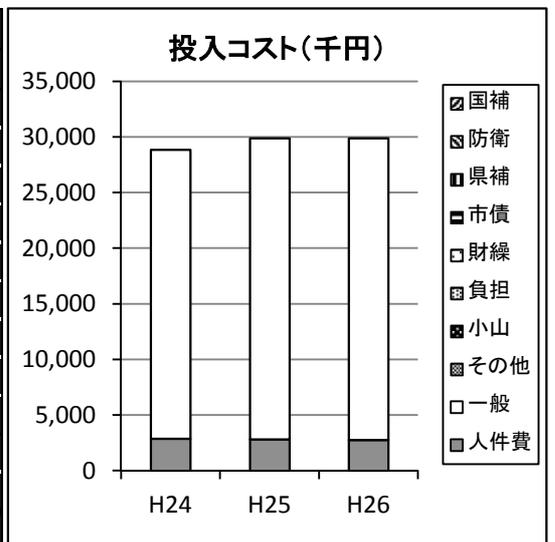
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成25年度の調査で約7.5%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
-------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

事業費		H24	H25	H26
事業費		25,982	27,055	27,124
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	25,982	27,055	27,124	
人件費	職員数(人工)	0.49	0.49	0.49
	人件費	2,874	2,815	2,762
総事業費		28,856	29,870	29,886

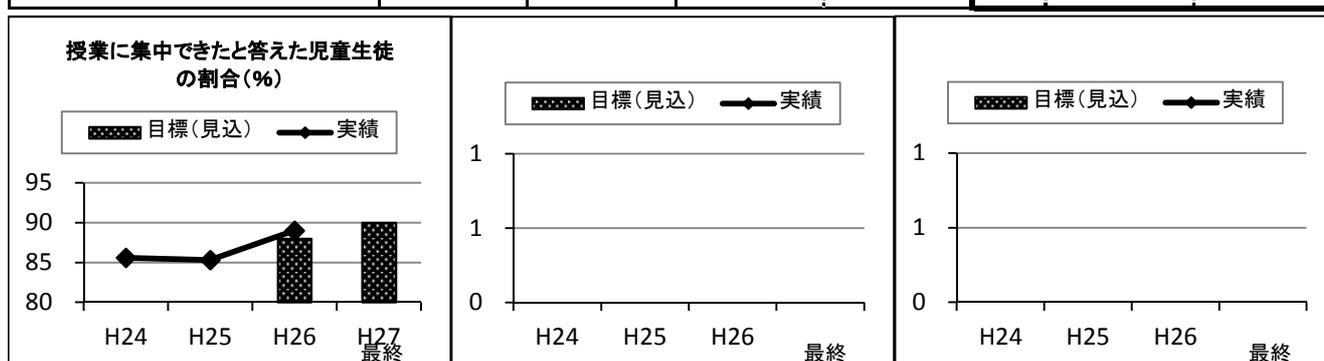


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員12人を配置し、個別の支援を行った。
平成25年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員12人を配置し、個別の支援を行った。
平成26年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員13人を配置し、個別の支援を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	85.6	85.3	88	89	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	小学校低・中学年段階において、通常の学級に在籍する発達障害(含む 疑いのある)のある児童の中には多動や衝動的な言動をとる児童が見られ、その子の安全安心の確保のために、支援員の必要性が高まっている。在籍の人数を中心とする配置条件以上に、その児童の実態に応じた配置の必要性が高まっている。

・担当部長による評価

評価コメント	個別支援が必要な児童・生徒が増える中で、本人への支援はもとより学級運営全体への成果も出ており、更なる充実を図るべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

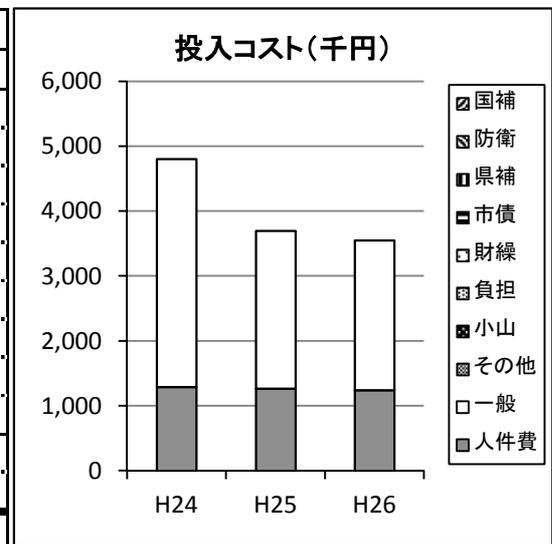
事業の背景・住民の意向	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成25年度の調査で約7.5%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。平成18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、平成19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		3,512	2,430	2,310
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	3,512	2,430	2,310	
人件費	職員数(人工)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,291	1,264	1,240
総事業費		4,803	3,694	3,550

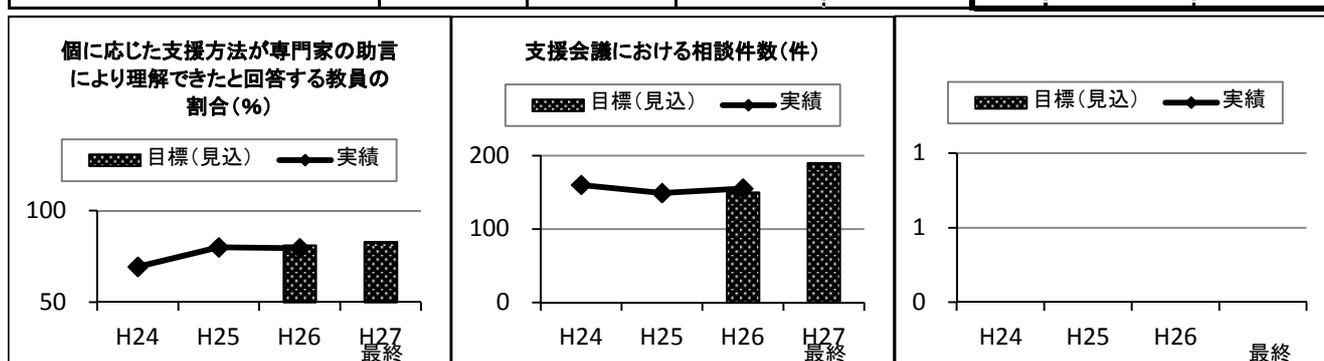


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成25年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成26年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員3人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	69.4	80	81	80	H27	83	
支援会議における相談件数(件)	160	149	150	155	H27	190	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となってきた。
支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができつつある。特に、症状の重い子・指導の難しい子を重点的に取り上げる体制になるつつある。	

所属長評価	課題等	複雑で、難しい相談内容が多く、専門家チーム会議においては時間をかけた検討が必要になっている。また、専門家チーム会議で検討したことが即学校現場に伝える工夫が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	相談員と各学校との連携体制を深めるとともに、特別支援教育に対する理解が進んでおり相談員の専門性の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	対象となる児童・生徒が増えており、事業効果も充実している。今後、医師・臨床心理士を交えた専門チームと連携しながら充実すべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋内運動場の耐震補強を行い、児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 富士岡小学校屋内運動場(Is=0.74) 938㎡ 富士岡小学校校舎H25年度完了、御殿場小学校校舎H23年度完了、高根小学校校舎H20年度完了
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保、また屋内運動場については地震時の地域住民の避難所施設としての利用を図れる。

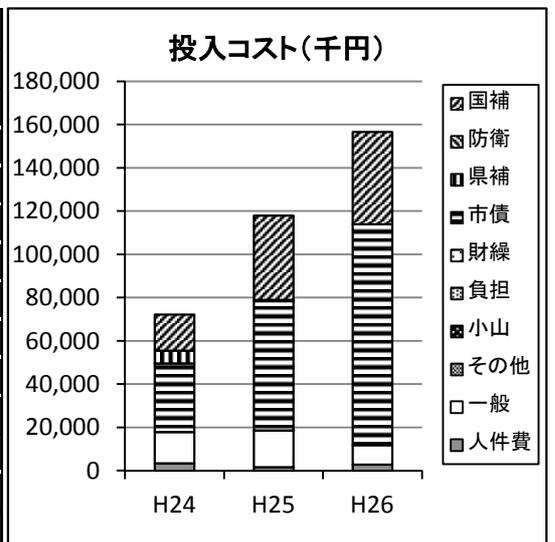
事業の背景・住民の意向	学校施設は、児童を含め多数の人が利用していること、また屋内運動場については、地震災害時に地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		68,751	116,216	153,720
事業費の財源内訳	国補	16,735	38,960	42,598
	防衛			
	県補	5,854	494	
	市債	31,800	59,800	102,100
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	14,362	16,962	9,022	
人件費	職員数(人工)	0.59	0.29	0.51
	人件費	3,460	1,666	2,874
総事業費		72,211	117,882	156,594

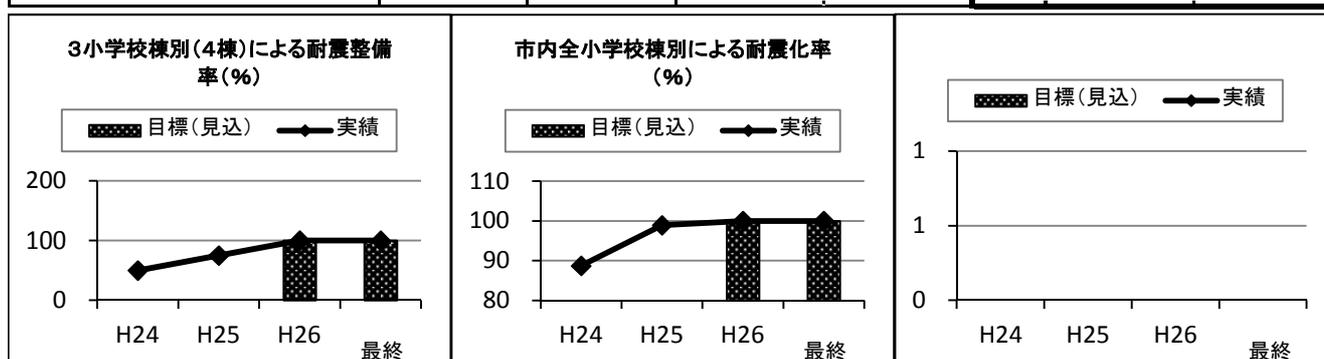


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強計画
平成25年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強実施設計
平成26年度	富士岡小学校屋内運動場耐震補強工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	50.0	75.0	100.0	100.0	H26	100.0	100.0
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	88.7	98.9	100.0	100.0	H26	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了した。
	市内全小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了した。

所属長評価	課題等	校舎等の耐震化は最優先の課題として取り組んできた結果、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了し、児童・教職員・地域住民の安全性の確保が図られた。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づいて、計画どおり事業が完了し、喫緊の課題であった耐震化が図られたことによる事業効果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋内運動場の耐震補強を行い、児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	中学校生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場中学校校舎 2,364㎡、南中学校技術科棟解体 264㎡ 南中学校校舎H25年度完了、原里中学校校舎H24年度完了
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保、また屋内運動場については地震時の地域住民の避難所施設としての利用を図れる。

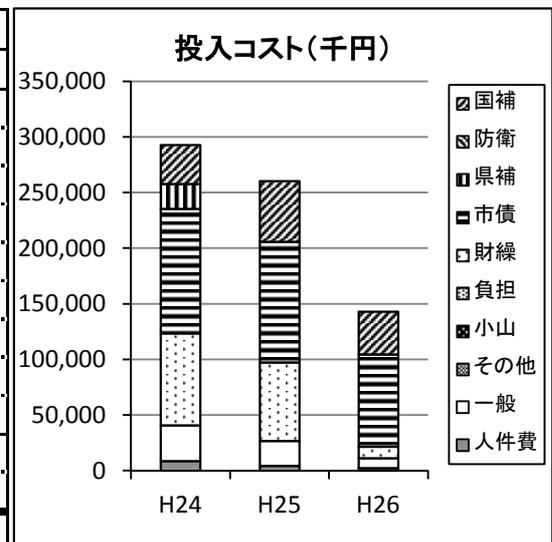
事業の背景・住民の意向	学校施設は、生徒を含め多数の人が利用していること、また屋内運動場については、地震災害時に地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		283,953	255,861	140,492
事業費の財源内訳	国補	34,930	54,438	38,193
	防衛			
	県補	22,422		
	市債	111,900	108,500	83,200
	財繰	82,695	70,591	10,256
	負担			
	小山			
	その他			
一般	32,006	22,332	8,843	
人件費	職員数(人工)	1.49	0.76	0.42
	人件費	8,738	4,365	2,367
総事業費		292,691	260,226	142,859

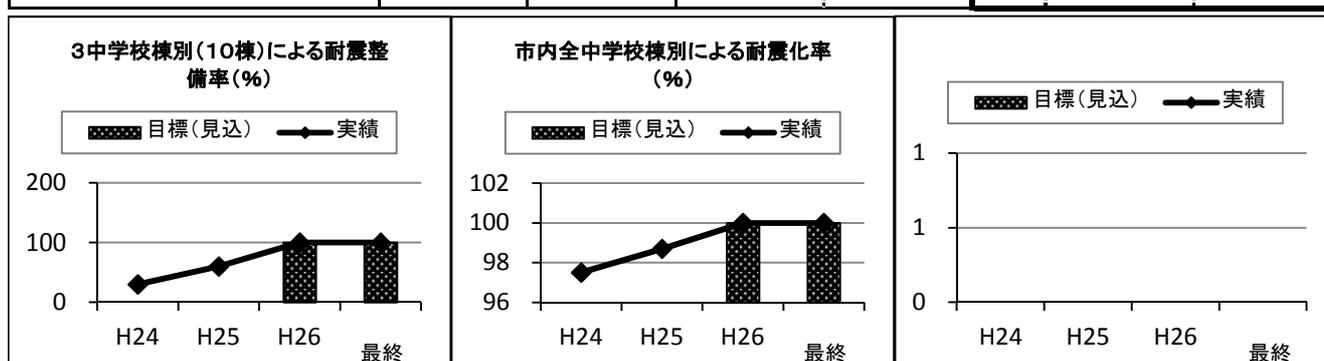


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強実施設計
平成25年度	南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強工事
平成26年度	御殿場中学校校舎耐震補強工事、南中学校旧技術科棟解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	30.0	60.0	100.0	100.0	H26	100.0	100.0
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	97.5	98.7	100.0	100.0	H26	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了した。
	市内全中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了した。

所属長評価	課題等	校舎等の耐震化は最優先の課題として取り組んできた結果、事業計画どおり平成26年度で耐震化が完了し、生徒・教職員・地域住民の安全性の確保が図られた。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づいて、計画どおり事業が完了し、喫緊の課題であった耐震化が図られたことによる事業効果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 4, 240㎡) 改築時クラス数 普通6クラス、特別支援1クラス
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

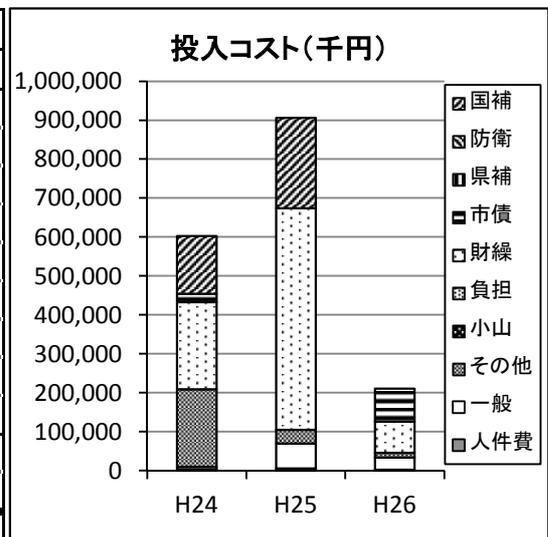
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804点
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		599,136	900,227	207,575
事業費の財源内訳	国補	148,283	231,828	
	防衛			
	県補			
	市債	20,900	(456,900)	83,800
	財繰	223,707	569,624	80,943
	負担			
	小山			
	その他	200,000	34,695	12,000
人件費	職員数(人工)	0.58	1.07	0.53
	人件費	3,402	6,146	2,987
総事業費		602,538	906,373	210,562

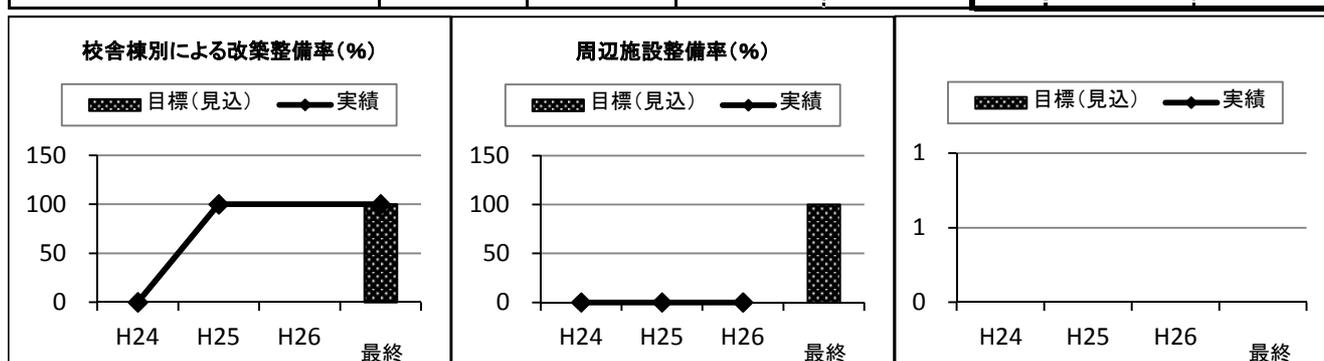


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既存校舎解体工事、校舎改築工事
平成25年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、校舎外構工事、グラウンド整備工事
平成26年度	仮設校舎解体、グラウンド整備工事、駐車場整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	100	-	-	H25	100	100
周辺施設整備率(%)	0	0	0	0	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成24年度から改築工事に着手し、事業工程どおり平成25年度に改築工事が完了した。
	周辺施設整備率(%)	平成26年度で外構、グラウンド、駐車場整備が完了し、引き続き記念館・資料館改修工事及び支所移転後のグラウンド拡張整備を進めていく。

所属長評価	課題等	校舎の耐震化は最優先の課題として取り組んできた結果、事業計画どおり平成25年度で改築工事が完了し、児童・教職員の安全性の確保が図られた。
	改善内容、今後の方向性等	校舎改築事業に併せて計画している周辺施設整備について、計画に遅れを生じないように進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づいて、計画どおり耐震化が図られたことによる事業効果は大きい。また周辺施設の整備が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	プール改築 高根小学校(H25-26) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H30-31)、神山小学校(H31-32)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

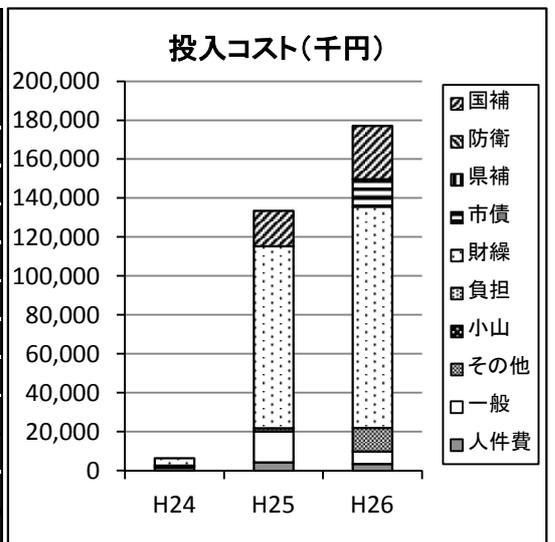
事業の背景・住民の意向	地区プール及び小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多くみられ、年々維持管理に要する経費も嵩んでおり、早期の改築が望まれている。 高根地区プール(S44建設)、御殿場小プール(S41建設)、富士岡地区プール(S44建設)、朝日小プール(S58建設)、神山小プール(S56建設)
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		4,781	129,070	173,555
事業費の財源内訳	国補		18,144	27,332
	防衛			
	県補			
	市債		(67,100)	14,100
	財繰	3,666	93,521	113,721
	負担			
	小山			
	その他	600	1,500	12,100
人件費	職員数(人工)	0.27	0.76	0.63
	人件費	1,584	4,365	3,551
総事業費		6,365	133,435	177,106

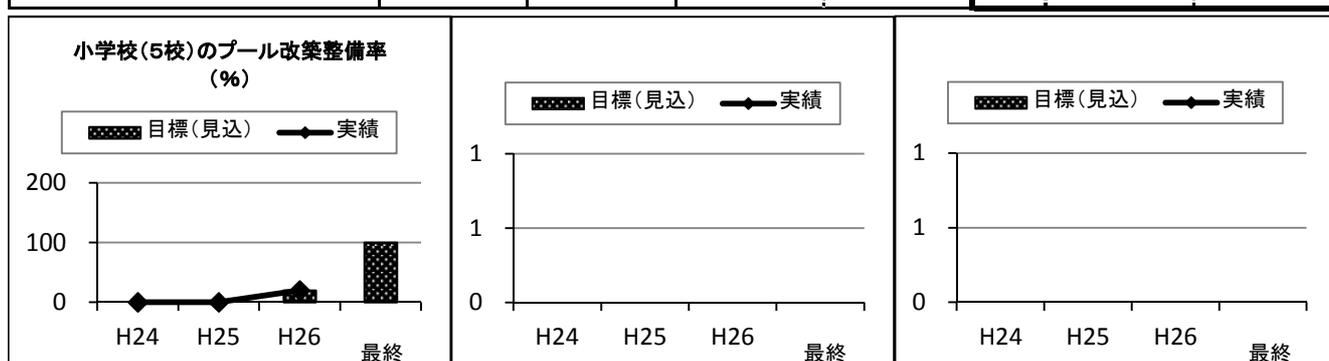


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	高根小学校プール用地測量、改築基本実施設計
平成25年度	高根小学校プール造成工事、既存プール解体工事、建設工事
平成26年度	高根小学校プール建設工事、外構工事、御殿場小学校プール基本実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	0	20	20	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	小学校(5校)のプール改築整備率(%)	高根小学校プールについては、平成25年度から改築工事に着手し事業工程どおり平成26年度に完了し、夏から供用開始した。

所属長評価	課題等	小学校プールについては、いずれも老朽化が進行し年々維持修繕費が増大しており、児童の安全面においても早急な対策が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	市内小学校プールの経年劣化、現状等を把握しながら、順次計画的に事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	整備計画に基づき事業を進めているが、各校のプールの老朽化が著しく早期の整備が必要であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	中学校施設の不具合の改善を行い、より良い環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	中学校生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な教育環境と安全性の確保

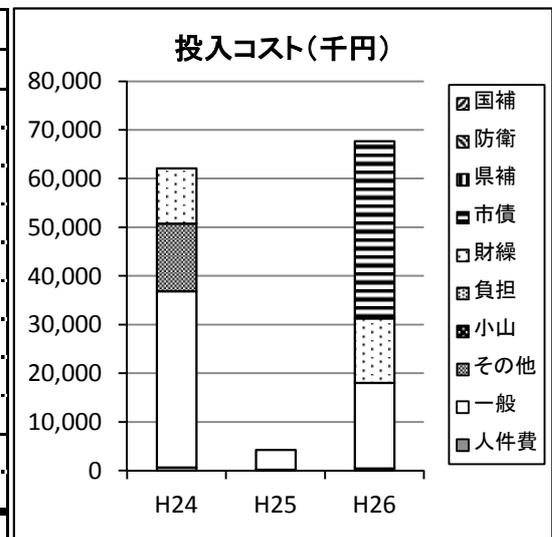
事業の背景・住民の意向	原里中学校:グラウンドを整備し、それに伴い部室等の改築、防球フェンスの改修を実施する。 西中学校:過去の増改築等により施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図ることが望ましい。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		61,445	4,083	67,259
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			36,400
	財繰	11,393		13,279
	負担			
	小山			
	その他	13,874		
人件費	職員数(人工)	0.12	0.04	0.08
	人件費	704	230	451
総事業費		62,149	4,313	67,710

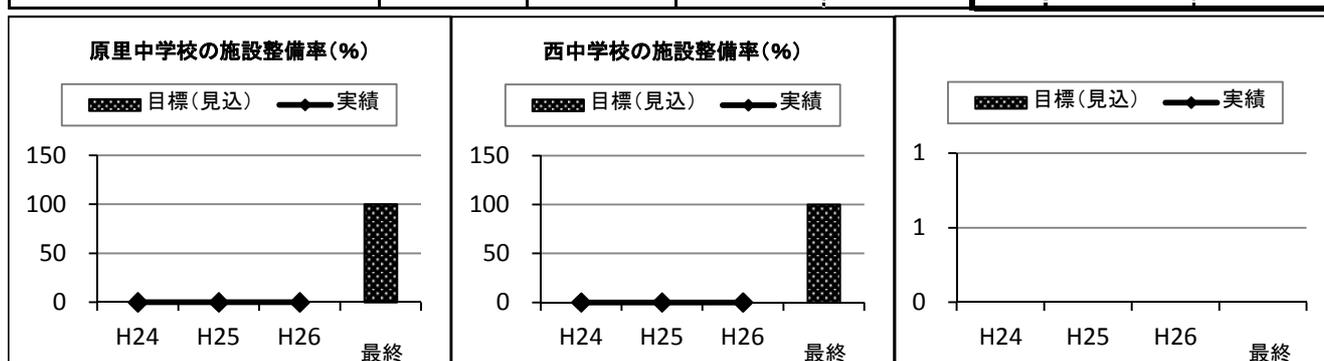


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	富士岡中学校暫定校舎借上げ、市内中学校(3校)理科室増設改修、西中学校校舎耐力度調査、敷地測量
平成25年度	富士岡中学校暫定校舎借上げ
平成26年度	富士岡中学校暫定校舎借上げ、原里中学校グラウンド防球ネット設置工事、既存部室解体工事、部室改築工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	0	0	H27	100	
西中学校の施設整備率(%)	0	0	0	0	H34	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	原里中学校の施設整備率(%)	平成26年度に防球ネット設置及び部室改築については計画どおり完了した。引き続きグラウンド整備を進め、平成27年度で事業を完了したい。
	西中学校の施設整備率(%)	学校施設全体整備に係る基本構想に基づき、平成28年度から基本計画・基本設計に着手したい。

所属長評価	課題等	教室不足の解消や老朽化による施設環境の改善を図ることは、生徒の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市全体の中学校施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	建築後30年以上経過し老朽化した施設について、不具合の解消や環境の改善を図ることは喫緊の課題であり、各校の事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小・中学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	小学校1・2年生及び静岡式35人学級の条件を満たす学年を除き、小・中学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が概ね1学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	担任教師がじっくりと児童・生徒に関わることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

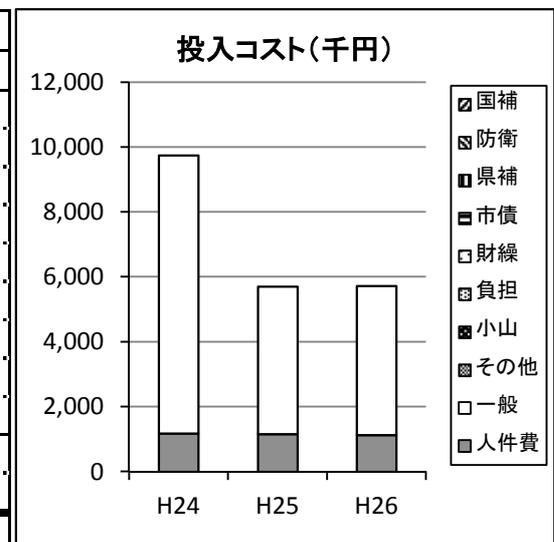
事業の背景・住民の意向	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改める。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		8,572	4,552	4,591
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	8,572	4,552	4,591	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,173	1,149	1,127
総事業費		9,745	5,701	5,718

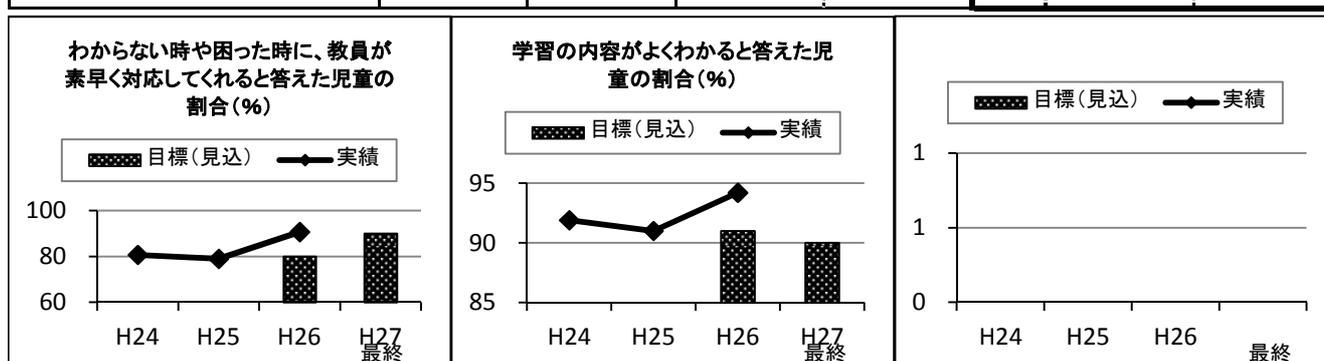


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員4人を派遣。
平成25年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員2人を派遣。
平成26年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員2人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.7	79	80	91	H27	90	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	91.9	91	91	94	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)		支援員の配置により、授業指導において、個別支援や指導が必要な場面でもより手厚く対応ができるため、児童の学力の定着に大きくつながる。

所属長評価	課題等	静岡式35人学級の設置条件では、児童・生徒数が35人を超えても35人学級が設置できない場合がある。
	改善内容、今後の方向性等	36人以上の多人数学級と35人以下の学級との間に教育格差が生じないように本事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	きめ細やかな学級運営はもとより、児童の学力向上の成果も出ており、今後、国・県の動向に注視しながら継続すべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援職員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校に学年事務支援職員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

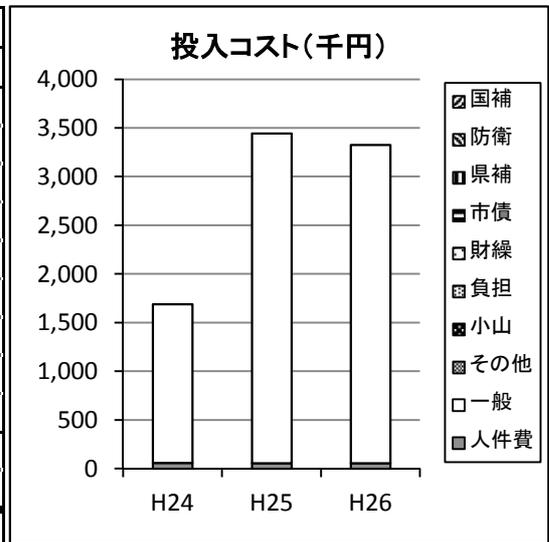
事業の背景・住民の意向	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,630	3,385	3,269
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	1,630	3,385	3,269	
人件費	職員数(人工)	0.01	0.01	0.01
	人件費	59	58	57
総事業費		1,689	3,443	3,326

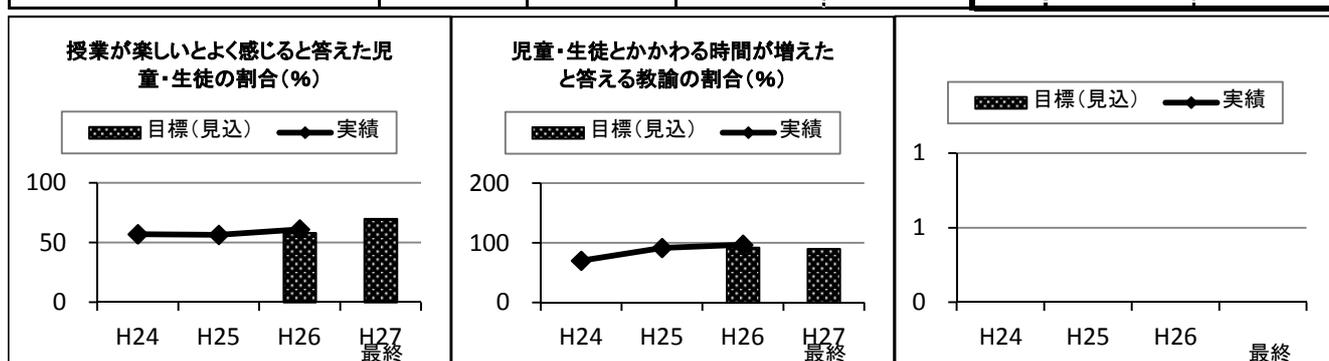


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	御殿場小学校へ学年事務支援職員を1人配置した。
平成25年度	御殿場小学校及び御殿場南小学校へ学年事務支援職員を1人ずつ配置した。
平成26年度	御殿場小学校及び御殿場南小学校へ学年事務支援職員を1人ずつ配置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	57	56.5	58	61	H27	70	
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	70	91.3	92	96.6	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)
		事務支援員を配置した効果は大きく、確実に児童と関わる時間が確保されている。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	児童生徒の問題行動や保護者対応など授業時間が増加する中、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保する必要性が非常に高まっている。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	学校現場における教職員の負担が増大する中で教職員が子どもと向き合う時間を確保するという面で大きな効果を上げており、更なる充実を図るべき事業である。

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、児童の健全育成を支援する。
対象 (誰・何を)	小学生
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、放課後児童クラブと連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

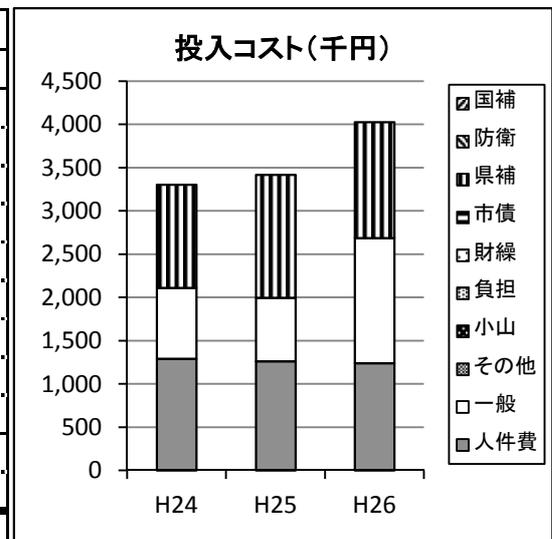
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局が所管している放課後児童クラブと連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小に開設、以降、御殿場南小、神山小、富士岡小、朝日小、東小、原里小、玉穂小の計8校区9教室を実施している。継続や新規開設等を望む声も多く、今後の事業展開を検討する。また、平成22年度から教室の運営費を交付金とし、自主運営方式を進めた。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		2,012	2,153	2,787
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補	1,190	1,420	1,342
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	822	733	1,445	
人件費	職員数(人工)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,291	1,264	1,240
総事業費		3,303	3,417	4,027

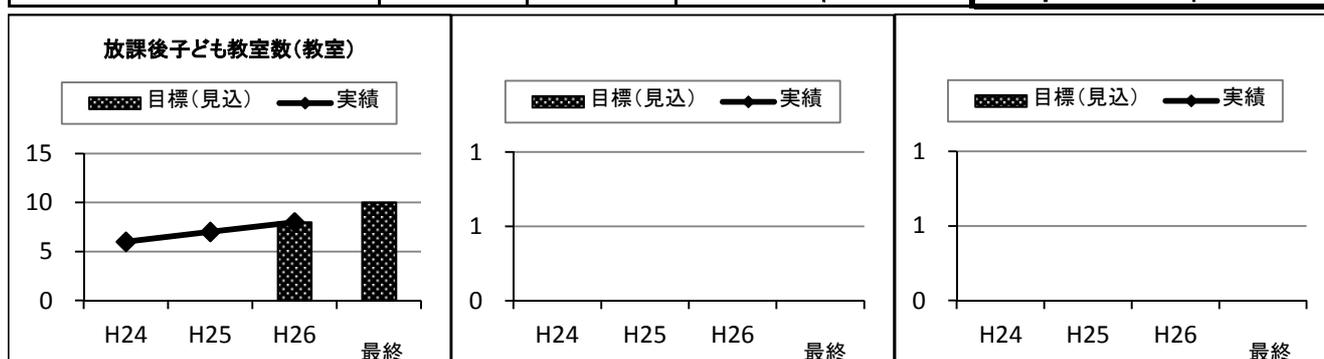


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・6校区7教室(御殿場小26回、御殿場南小50回、神山小26回、富士岡小25回、朝日小13回、東小19回)
平成25年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・7校区8教室(御殿場小25回、御殿場南小48回、神山小25回、富士岡小25回、朝日小14回、東小20回、原里小15回)
平成26年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・8校区9教室(御殿場小26回、御殿場南小45回、神山小26回、富士岡小26回、朝日小14回、東小22回、原里小26回、玉穂小16回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室数(教室)	6	7	8	8	H29	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	放課後子ども教室数(教室)	平成26年度開催した9教室について年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」との回答あり。また、平成26年度は玉穂小学校区に1教室増、各教室の実施回数も増やすよう努めた。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	県補助金が頭打ちであり、当市経費負担が増えている。また、新規開設だけでなく、対象年齢拡大や定員増員の要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が課題となっている。学校日課との調整も必要であり、学校や地域との連携を深めていく必要がある。 開催場所の確保、スタッフの確保を進め、高学年の児童も参加できる運営方式も検討していく。なお、平成27年度までに全学区での開催を目標としているが、達成は難しい。地域で自主運営している高根地区の子ども教室の例のように、地域での教室実施が増えるよう開催方法を工夫し全校区での実施を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
評価コメント	保護者や地域からも好評で要望が強い事業なので、引き続き、担い手や開催場所など実施体制の確保を検討する必要がある。

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

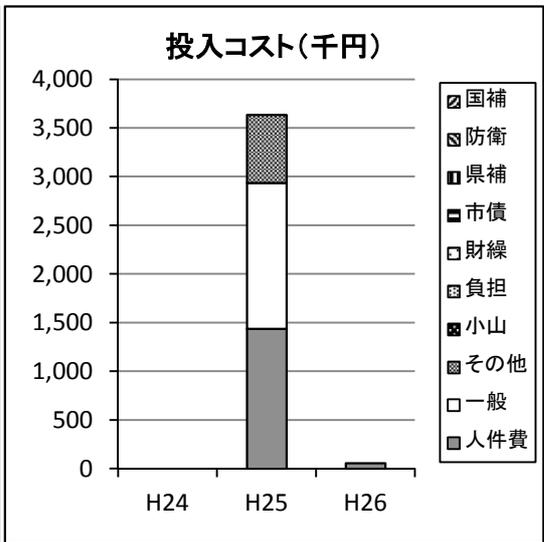
期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんぱ開催要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。						
対象 (誰・何を)	一般市民(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)						
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金により実施している。						
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現状において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、科学に興味を持つ青少年を増やす。						
事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等を通じて、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の満足度も高い。						
見直し改善の経過	市の交付金と協賛金等の限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催へ、平成23年度から開催月を11月に変更、平成25年度からは、1日開催とした。						
市民満足度調査結果(H25)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>満足度</th> <th>重要度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	満足度	重要度			
項目	満足度	重要度					

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	2,200	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		700	
	その他		1,500	
人件費	職員数(人工)		0.25	0.01
	人件費	0	1,436	57
総事業費		0	3,636	57

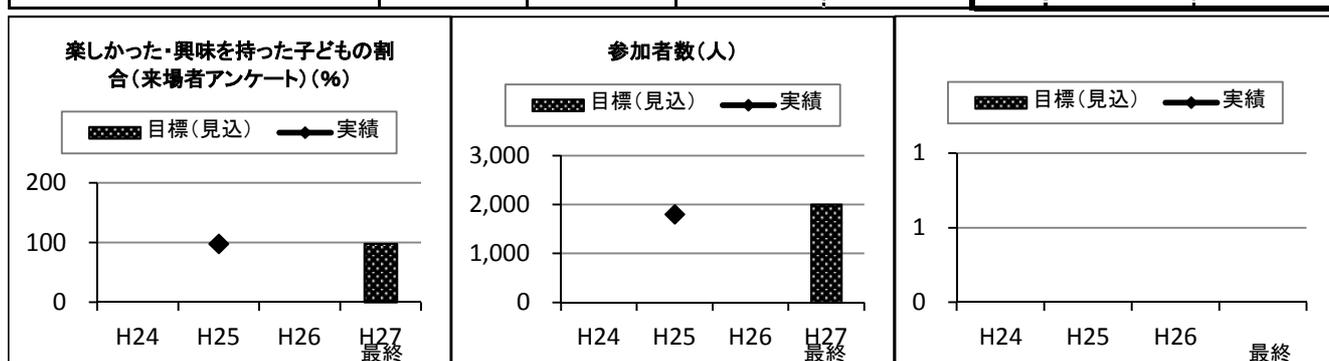


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	隔年開催としたため開催なし。
平成25年度	「第7回青少年のための科学の祭典」出展数26、参加人数 1,800人
平成26年度	隔年開催としたため開催なし。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	-	98	-	-	H27	98	
参加者数(人)	-	1,800	-	-	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	参加者数(人)

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	インフルエンザ流行時期を外すために秋に開催しているが、学校行事・PTA行事・地区行事など重なってしまう。できるだけ早く実施日を周知し、参加したくてもできない子どもが減るよう努めたい。来場人数は減ったが、一人当たり滞在時間が1時間以上となっており、満足度はより高まったと考えられる。	できるだけ早く学校関係者等へ開催日を告知し、加えて企業協力を更に増やして、魅力あるブースづくりを行うことで、幅広い年齢層の子どもが集まるイベントを目指す。

・担当部長による評価

評価コメント
市民からも好評な事業であり、青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の人材育成に寄与する事業でもあることから、事業の充実を図りながら継続して実施する。

基本目標1

事業名	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対象 (誰・何を)	青少年、全市民
手段 (どのようなやり方で)	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設としての整備も行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され、地域の活性化が図れる。また、避難地としての機能充実が図られる。

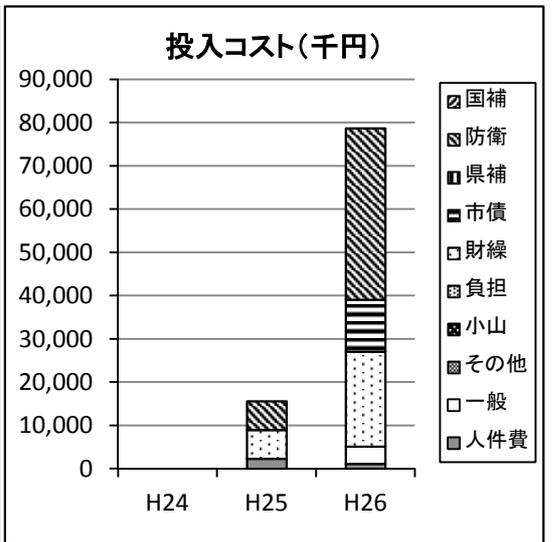
事業の背景・住民の意向	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利用検討委員会(地域代表等の組織)から示され、庁内機関決定した。避難地整備でもあることから用地取得費については、全面的に地元財産区の協力を得ている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	13,299	77,565
事業費の財源内訳	国補			
	防衛		6,621	39,664
	県補			
	市債			12,000
	財繰		6,678	21,901
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)		0.40	0.20
	人件費	0	2,298	1,127
総事業費		0	15,597	78,692

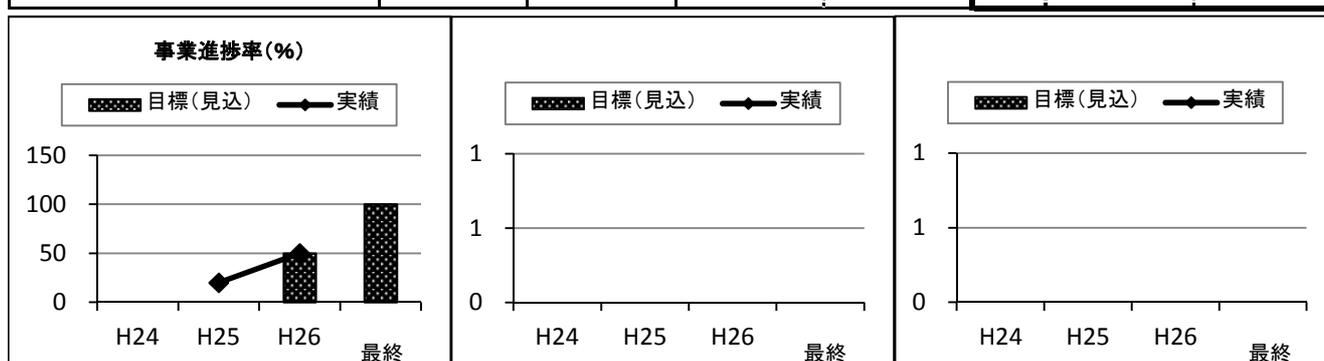


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	平成24年度までに施設の整備計画がまとまり、施設周辺住民(東山区民)への説明も終えた。防衛補助(8条)による実施設計を完了した。
平成26年度	事業計画通り進捗している。造成工事が終了した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	20	50	50	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	目標どおり進捗している。

所属長評価	課題等	施設完成後の運用方法について、決定していない部分がある。
	改善内容、今後の方向性等	指定管理による運営管理方法を念頭に置き、施設設置場所の近隣地区の意見を聞きながら早期に決定したい。

・担当部長による評価

評価コメント	防衛補助事業として継続して実施している事業であり、補助金の確保を図りながら早期の完了をめざす。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実
	政策	1-1-4 成人教育の充実		1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入し供用する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は生活や仕事あるいは研究・趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに、教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書週間の形成にも貢献できる。

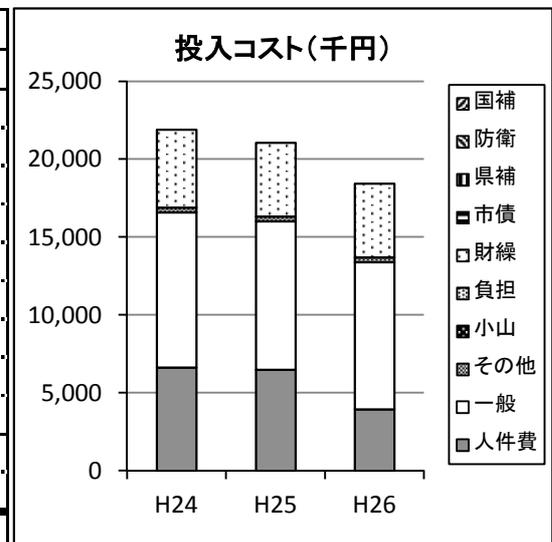
事業の背景・住民の意向	経済・社会における構造改革や少子高齢化など、人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。利用者のニーズを勘案しつつ、市立図書館におくべき資料を整備していく。
-------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲を要望に合わせ、大活字本や外国語図書、AV資料などに拡大した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		15,267	14,574	14,492
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	4,750	4,750
	負担			
	小山			
	その他	300	300	300
人件費	職員数(人工)	1.13	1.13	0.70
	人件費	6,627	6,490	3,945
総事業費		21,894	21,064	18,437

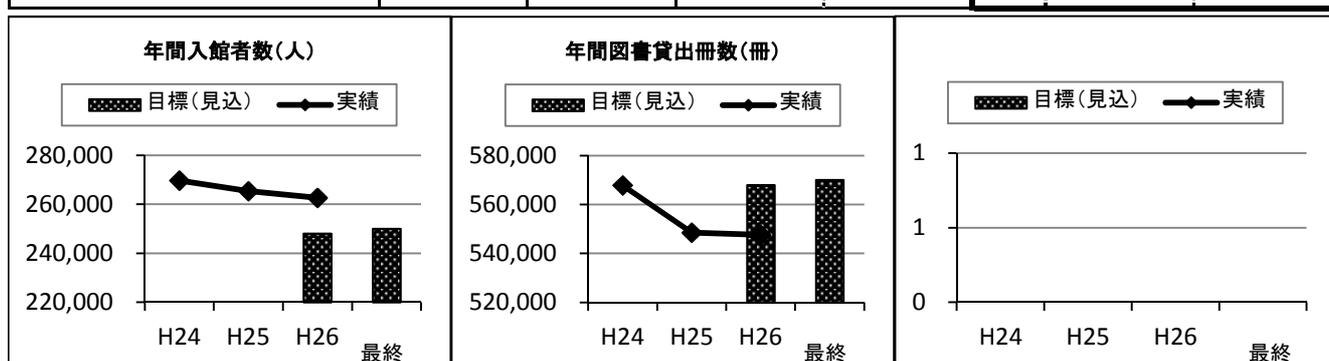


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	図書購入冊数8,231冊、リクエスト件数11,395件、貸出冊数567,850冊
平成25年度	図書購入冊数9,188冊、リクエスト件数11,063件、貸出冊数548,510冊
平成26年度	図書購入冊数8,873冊、リクエスト件数10,687件、貸出冊数547,615冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間入館者数(人)	269,705	265,387	248,000	262,618	H27	250,000	
年間図書貸出冊数(冊)	567,850	548,510	568,000	547,615	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間入館者数(人)	平成23年度から開館日数及び開時間を大幅に延長したため、入館者数の増加につながった。夜9時まで開館していることにより、仕事帰りの会社員や学生の利用も増加していると思われる。
	年間図書貸出冊数(冊)	一人10冊までの上限を使う利用者が増えており、リクエストも幅広く増加している。児童書貸出は増加し続けているが、成人の利用が伸び悩んでいる。

所属長評価	課題等	図書館の魅力は蔵書の充実を図ることにより利用者サービスに資することに尽きるが、リクエストや利用者の意見を吸い上げることで多面的なニーズに応えていくことが肝要である。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努めるとともに、利用者からの意見・要望を伺いつつ、幅広い年代層の市民ニーズに合った図書を選定・購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能ならびに利用者ニーズの充足のため、継続かつ計画的な実施が必要である。今後は、状況に応じて図書購入量の増加を収蔵スペースの確保とともに検討する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-3 温かい地域づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-3-1 地域活動の促進		3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共建築物耐震化実施計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助金を交付する（一般：基準額または当該工事費の20%、耐震：基準額または当該工事費の30%） ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

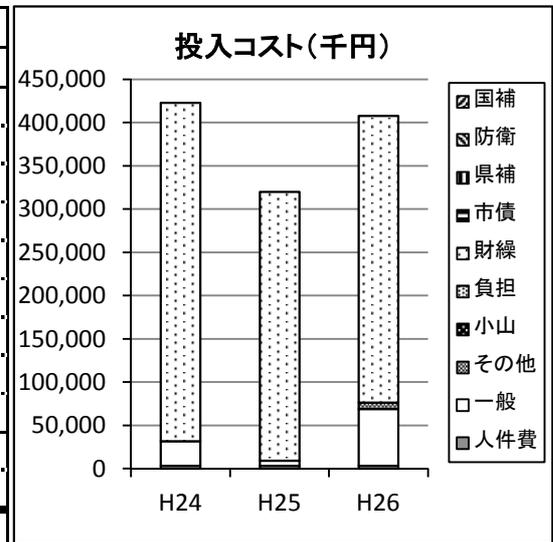
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		419,303	316,346	404,323
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	390,836	310,542	331,368
	負担			
	小山			
その他			7,356	
一般	28,467	5,804	65,599	
人件費	職員数(人工)	0.60	0.60	0.60
	人件費	3,519	3,446	3,381
総事業費		422,822	319,792	407,704

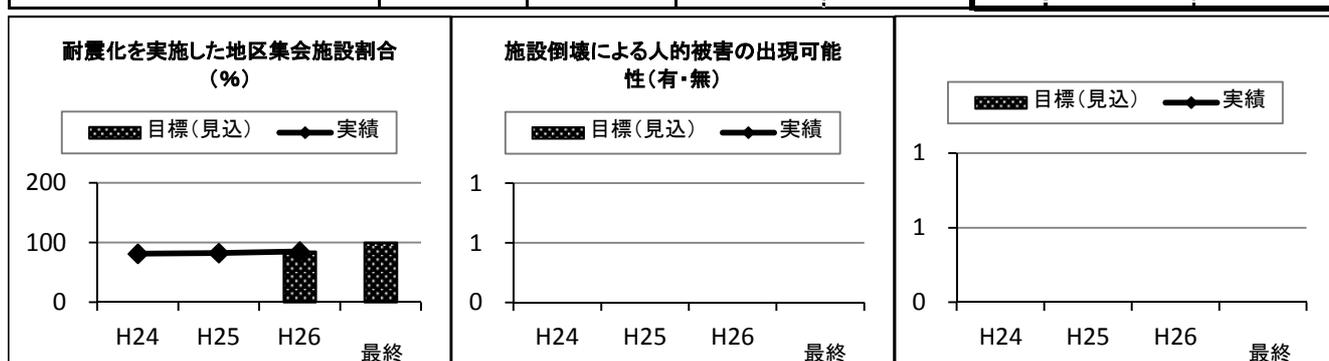


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	板妻区公民館建設工事外14施設
平成25年度	上小林区公民館建設工事外13施設
平成26年度	保土沢区公民館建設工事外10施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	81.25	82.5	85.0	85.0	H29	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H29	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、概ね順調に進捗している。 ただし、地元負担金の資金繰りの関係で問題のある区が一部ある。
	改善内容、今後の方向性等	高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援体制を平成23年度より実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	地元の協力(財産区繰入金)により、事業は計画どおり進捗している。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設
手段 (どのようなやり方で)	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保することができる。

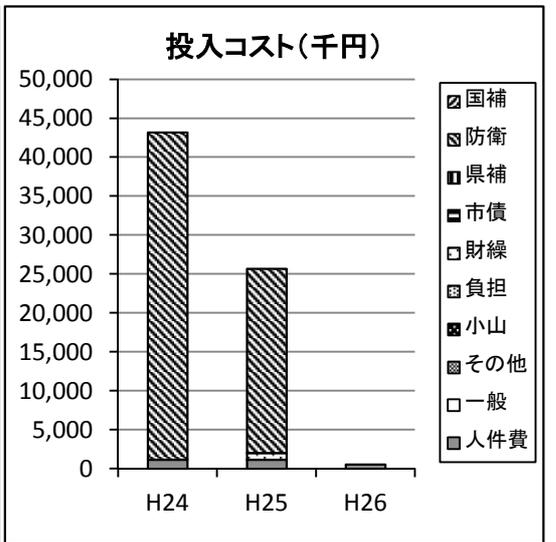
事業の背景・住民の意向	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
-------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		42,000	24,542	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	42,000	23,660	
	県補			
	市債			
	財繰		882	
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.10
	人件費	1,173	1,149	564
総事業費		43,173	25,691	564

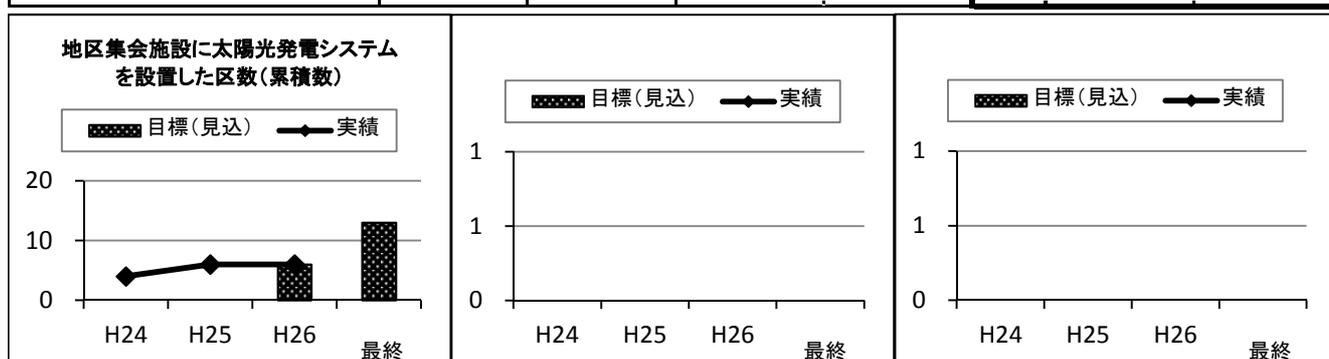


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	北畑区公民館、古沢区公民館、茱萸沢下区公民館
平成25年度	板妻区公民館、美乃和区公民館
平成26年度	なし

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(累積数)	4	6	6	6	H29	13	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(累積数)	26年度の実績はないが、27年度は保土沢区、28年度は北久原区を予定している。引き続き、各区と協議しながら整備していく。

所属長評価	課題等	太陽光発電システムを設置しても、蓄電設備がないと夜間の停電時には対応できないが、今の補助額ではそこまでの整備は難しい。既存施設に設置する場合は、その施設の構造、耐用年数等を考慮しなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	従来通り、施設の建設に合わせて計画していく方法が効率的と思われる。また、国庫補助を受けるに当たっては、地縁団体の法人格取得が必要となるため、そのための指導助言もしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	地区集会施設の維持管理費の削減に有効であるため、今後も防衛補助事業を活用し、事業の推進を図っていく。
--------	--

基本目標1

事業名	勝間田清一伝発刊助成事業	整理番号	13201-020
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える
対象 (誰・何を)	市民(発刊団体)
手段 (どのようなやり方で)	行政や演習場関係団体で構成される勝間田清一伝刊行委員会が勝間田清一伝研究会に資料収集、調査、執筆を委託し、勝間田清一氏の生涯、政治や経済、御殿場市にとっての業績等の記録として伝記を発刊する。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の伝記を発刊し、清一氏の功績を顕彰する。

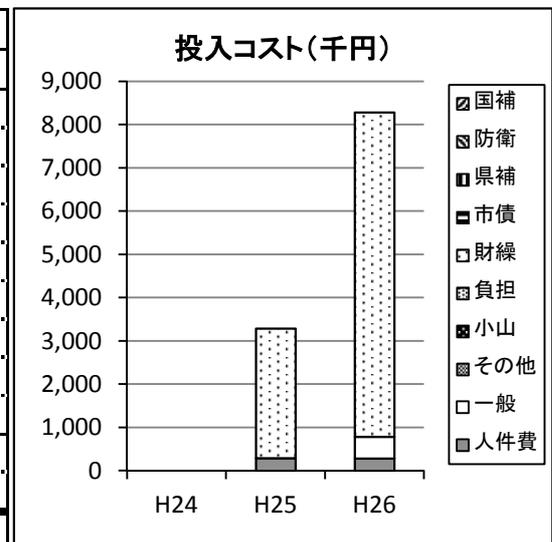
事業の背景・住民の意向	平成20年に、生誕100周年(没後20回忌)を機として胸像を制作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制施行60周年を機として、清一氏の業績を記録としてまとめ、後世に伝える必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	3,000	8,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		3,000	7,500
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)		0.05	0.05
	人件費	0	288	282
総事業費		0	3,288	8,282

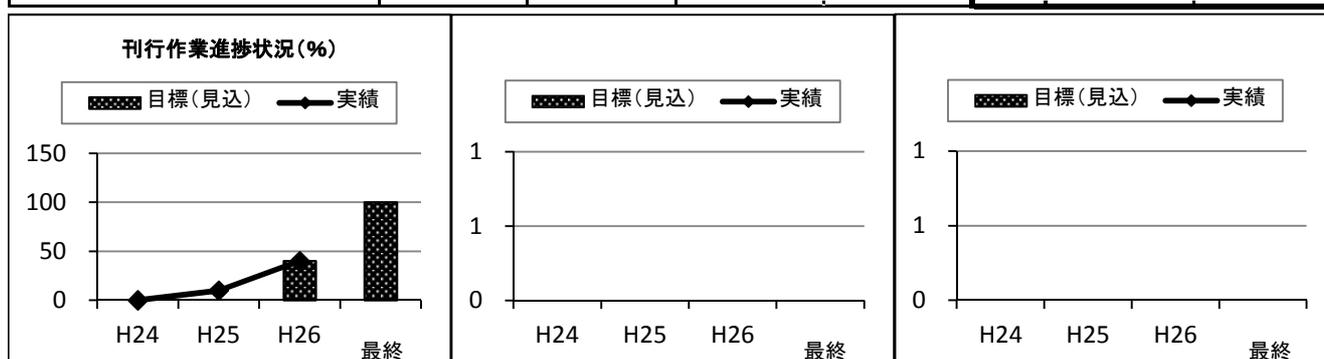


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	勝間田清一伝刊行準備委員会を設置。発刊までのスケジュール作成、刊行委員会の組織、調査や執筆を担当する「勝間田清一伝研究会」の人選と業務委託などを行い、刊行準備を進めた。
平成26年度	勝間田清一伝刊行委員会を設置し、第1回会合を開催。研究会への平成26年度事業の委託を行い調査・研究作業を進めた。また、編纂執筆委員会も実施し全体の編集方針が概ね固まった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
刊行作業進捗状況(%)	0	10	40	40	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刊行作業進捗状況(%)	順調に進んでいる。勝間田清一氏の親族ほか関係者の理解と協力を得て、調査作業も予定通り進捗している。

所属長評価	課題等	勝間田清一氏を知る方々は高齢であり、すでに亡くなっている例も多い。聞き取り調査には限界があるが、刊行にあたっての大きな支障はない。
	改善内容、今後の方向性等	研究会の調査研究、執筆が順調に進むよう、行政としてできる限り協力をする。

・担当部長による評価

評価コメント	調査もかなり進んできており、平成28年度中の発刊に向けて事業を進めたい。
--------	--------------------------------------

基本目標1

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や、市内で出土した考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・利活用する施設整備を検討する。
対象 (誰・何を)	全市民、寄贈を受けた民具や考古資料及び富士山測候所気象資料
手段 (どのようなやり方で)	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示、収蔵できる施設を建設する方法。加えて、学校や民間の資料展示施設へ収蔵品を貸し出す方法で公開を行う。また、短期的には、資料展などを開催し、民俗資料への理解を広める。
成果 (どのような状態にしたいか)	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。また、市民への民俗資料の公開により、地域文化の理解を広める。

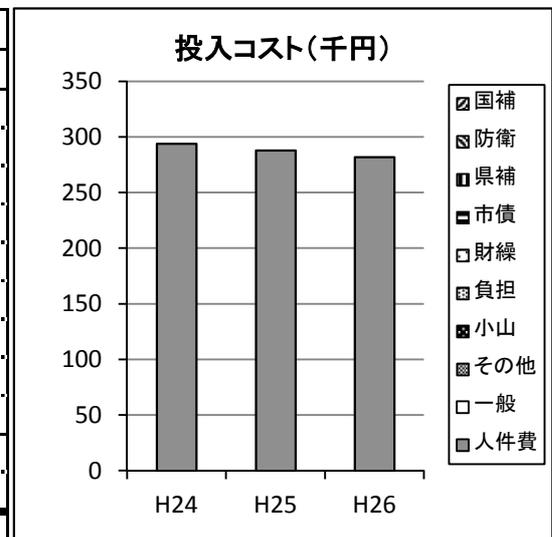
事業の背景・住民の意向	博物館等の整備に対する市民の強い要望(社会教育事業参加者へのアンケートなど)社会教育委員会提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」
-------------	---

見直し改善の経過	現在収蔵する民俗資料については、郷土資料館建設の見通しが立たない中で、積極的な公開方法として、短期間の展示公開を行う、民具ほか収蔵品の貸し出しを行っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	294	288	282
総事業費		294	288	282

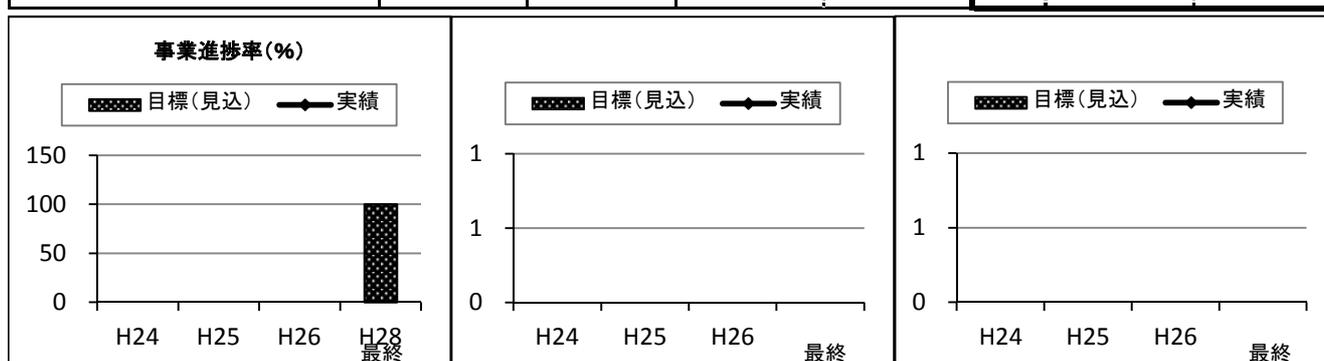


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市民ホールや工業振興センターで収蔵品の展示を行い活用を図った。
平成25年度	世界遺産登録記念企画展を開催し、市内の富士山ゆかりの市指定文化財や地域、個人が所有する資料を展示した他、故阿部正直博士資料について、東京大学総合研究博物館と協働して調査を実施するなど、郷土資料の活用方法や保存方法を検討した。
平成26年度	市民ホールでの企画展「芙蓉峰への道」、資料展示「御殿場のお正月」の実施や資料の貸し出しを行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	-	-	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	

所属長評価	課題等	郷土資料館建設には、建設経費・ランニングコストの点が一番大きな課題である。また、十分に活用されない郷土資料館が全国的にあり、建設については十分な検討、運営計画が必要であるため、図書館リニューアル構想とあわせて、歴史・郷土資料の保存、公開に向けた施設検討が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	展示施設の目的や対象を整理した上で建設することと合わせて、小・中学校に展示室を設けたり、民間施設を借りるなどの方法で資料収蔵・資料展示を行う方法の検討も必要。貴重な資料を保存、展示できる施設の検討と、現段階ででき得る活用法の実践が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	民俗資料収蔵庫の今後の維持管理と郷土資料館の建設については、図書館整備事業などと合わせて、総合的に検討する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	市民会館熱源施設更新工事業	整理番号	14102-020
所管部署	市民部 文化スポーツ課 文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいくり 政策 1-4-1 芸術・文化活動の促進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民が会館を安全で快適に利用できるように熱源施設工事を実施する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民会館ホール棟の中庭スペースを活かし、外付けで熱源施設の更新工事を実施する。 なお大ホール地下にある熱源施設は残置とし、会館内にある既存の貯水槽やパイプ管は継続して利用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	会館内の空調機能が回復する。

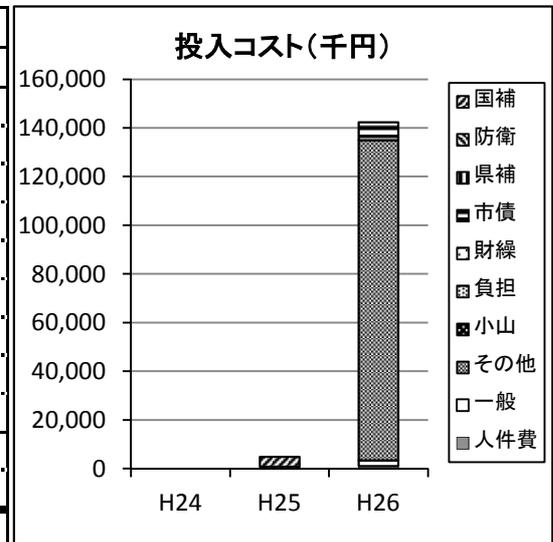
事業の背景・住民の意向	熱源施設の更新工事は、市民会館改修検討委員会にて、大ホール耐震改修工事と併せて実施する方針として決定されたが、平成25年度に入り、度重なる不具合が発生して利用に支障が生じたため更新工事を進めた。
-------------	---

見直し改善の経過	平成29・30年度に改修を予定していたが、熱源施設については経年劣化が激しく、平成25年度に設計、平成26年度に施工・更新というスケジュールに見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	3,978	141,256
事業費の財源内訳	国補		3,978	
	防衛			
	県補			
	市債			7,400
	財繰			
	負担			
	小山			
その他			131,522	
一般			2,334	
人件費	職員数(人工)		0.15	0.20
	人件費	0	862	1,127
総事業費		0	4,840	142,383

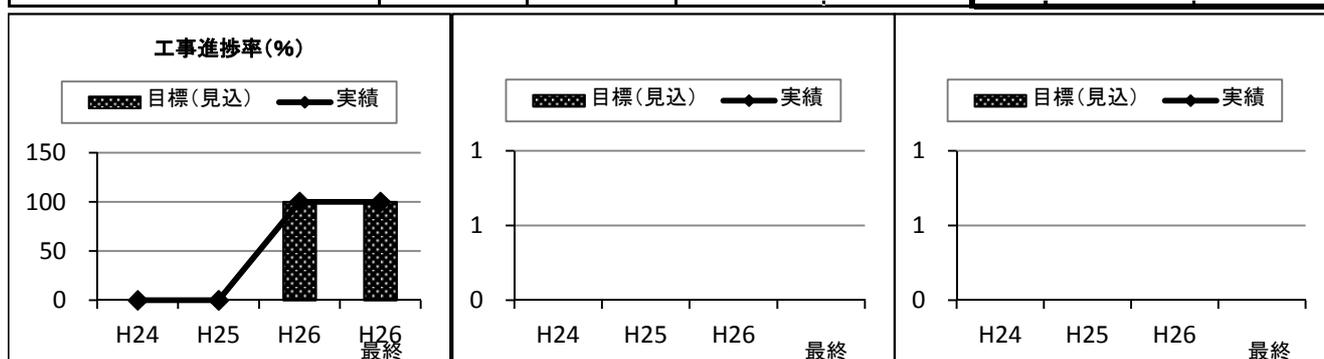


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	熱源施設更新に関する設計業務を行うとともに、年度末に工事の入札(契約)を行った。
平成26年度	空調用吸収式冷温水発生器(2基)及び冷却塔(2基)等の熱源施設更新工事を施工した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	0	0	100	100	H26	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	平成26年10月31日に工事が完成した。(工事進捗率100%)

所属長評価	課題等	熱源施設については更新が完了し不具合は解消された。しかし、会館の建設から37年以上が経過し、他の各種設備も老朽化が進んでいる。また、ホール棟については耐震補強を検討する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	防衛補助金等を活用しながら、ホール棟の耐震補強を含めたリニューアル工事及び各種設備の更新工事を計画的に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	芸術文化振興の拠点施設として、来館者の安全の確保と利便性の向上に努めなければならない。
--------	---

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	施設等改修工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事の実施によって、多くの市民に対し利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる

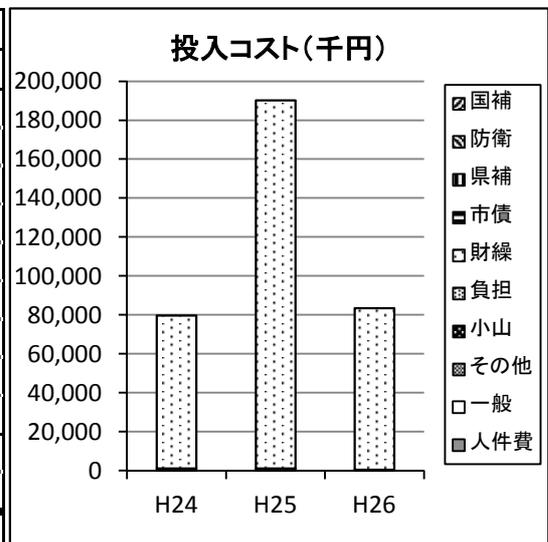
事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの広場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
-------------	--

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

事業費		H24	H25	H26
事業費		78,515	189,154	82,960
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	78,515	189,154	82,960
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.10
	人件費	1,173	1,149	564
総事業費		79,688	190,303	83,524

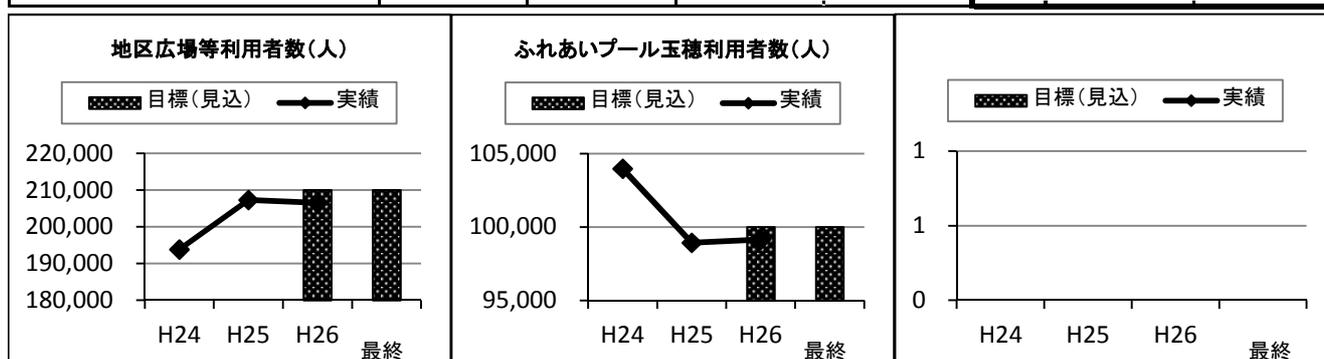


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	友愛パーク・原里(テニスコートフェンス修繕) (繰越)高根地区ふれあい広場(ウォーキングコース設置 竜良ドーム増築 工期:H25年5月末)
平成25年度	御殿場地区広場(測量及び改修設計)、玉穂地区屋内プール(屋根改修及び設備修繕)、玉穂地区東広場(法面・フェンス改修)、玉穂地区西広場(測量)、高根西ふれあい広場(換気設備修繕及びトイレ設置)
平成26年度	御殿場地区広場(外壁塗装、トイレ・東屋設置)、原里地区広場(管理棟屋根・外壁塗装)、玉穂地区屋内プール(監視カメラ交換)、玉穂地区西広場(暗渠排水・防球ネット改修)、高根中郷館(空調設備改修設計)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区広場等利用者数(人)	193,816	207,310	210,000	206,515	H27	210,000	
ふれあいプール玉穂利用者数(人)	103,965	98,925	100,000	99,135	H27	100,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地区広場等利用者数(人)	近年、健康やスポーツに対する市民の意識が高いため、利用者数が多いと思われる。
	ふれあいプール玉穂利用者数(人)	利用者数は横ばい傾向にあるが、現状を維持していきたい。

所属長評価	課題等	概ね計画どおりに進捗している。ふれあいプール玉穂は、老朽化に伴う修繕の増加が予想される。
	改善内容、今後の方向性等	先進地の状況や利用者のアンケートを行うことで、市民のニーズを把握し、市民に親しまれる施設にしていく。中長期的な改修計画については、各指定管理者と協議していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画どおりに進捗している。施設の整備に伴い、今後、利用者数の増が見込まれる。
--------	---

基本目標1

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	14204-050
所管部署	市民部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいくくり	関連政策
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	開設後34年以上が経過し、様々な室内スポーツを通じ市民の健康・体力づくりに利用され貢献してきたが、施設の老朽化・損傷が進んでいる。また、大地震による被災も想定されることから、耐震化工事と利用者の利便性の向上のためリニューアル工事を併せて実施する。
対象 (誰・何を)	市民、御殿場市体育館
手段 (どのようなやり方で)	耐震化工事を実施するとともに利用者の利便性の向上のため、リニューアル工事を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

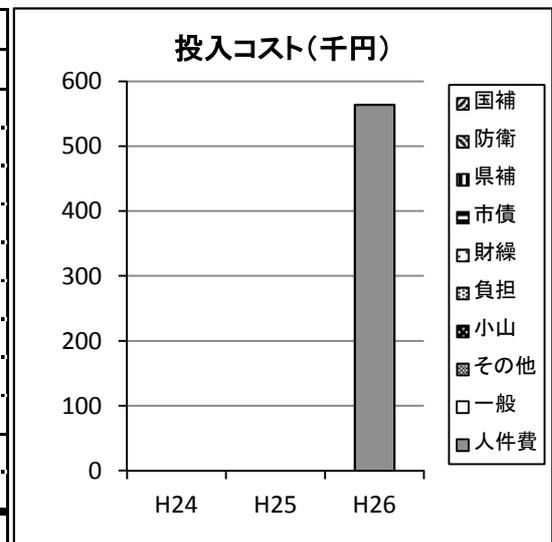
事業の背景・住民の意向	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したリニューアルと耐震化改修工事を行い、利用者の安心に応じていく。また、床面の整備を求める声があるが、数回研磨していることによりできないため、張り替える。
-------------	--

見直し改善の経過	第1体育館を対象とした事業計画案を立案した。
----------	------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	564
総事業費		0	0	564

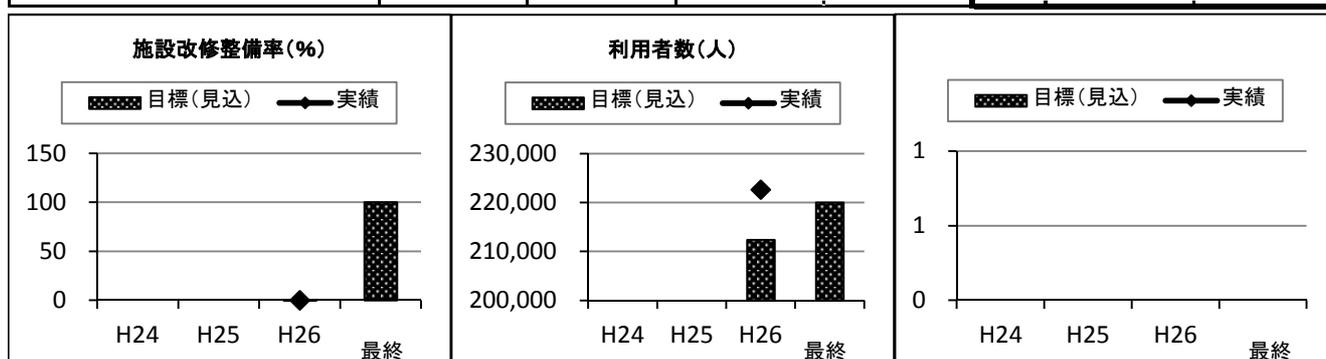


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	平成27年度のリニューアル計画策定のための調査事業に対し、南関東防衛局へ補助金の概算要求を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設改修整備率(%)	-	-	0.1	0.1	H31	100	
利用者数(人)	-	-	212,400	222,642	H31	220,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設改修整備率(%)	耐震補強工事を含むリニューアル工事の計画を策定した。今後は計画のとおり施設の改修工事を実施していく。
	利用者数(人)	利用者数が昨年よりも増加し、目標値を上回った。

所属長評価	課題等	開設後34年以上経過し、施設全体が老朽化している。また、施設の耐震化が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	利用者ニーズを把握し、利用者が利用しやすい施設環境の構築を図る。併せて、防衛補助金等の財源を確保し、耐震化工事を計画的に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画的に耐震補強工事を含むリニューアル工事を実施するとともに、利用者に対し、周知していくこと。
--------	---

基本目標1

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所管部署	市民部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいくくり	関連政策	
	政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となっているので、安全で良好な施設利用に供するため、一連の改修事業を行う。
対象 (誰・何を)	市民・利用者
手段 (どのようなやり方で)	大規模修繕について、効率的・計画的に整備・改修を行っていく。
成果 (どのような状態にしたいか)	整った環境(施設)で各種馬術大会やイベント等を行うことができる。利用者の利便性が向上し、馬術利用者をはじめ各種利用者の誘客拡大へとつながる。

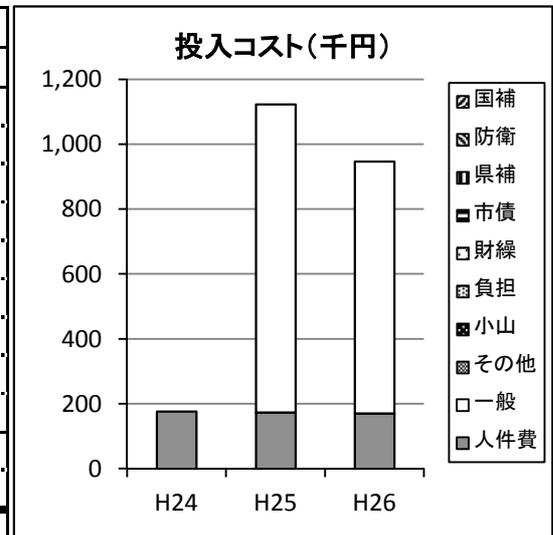
事業の背景・住民の意向	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、12年目を迎え、今後も継続運営する方針。NTC競技別拠点施設に指定され、全国規模の大会も多く開催されている。次世代を担うジュニア層の育成拠点として国内での位置づけも高いものとなっており、馬術競技を始め、様々なイベント等で多くの市民等が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて開催している。
-------------	--

見直し改善の経過	市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的により安価な手法で改修する。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	950	777
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		950	777	
人件費	職員数(人工)	0.03	0.03	0.03
	人件費	176	173	170
総事業費		176	1,123	947

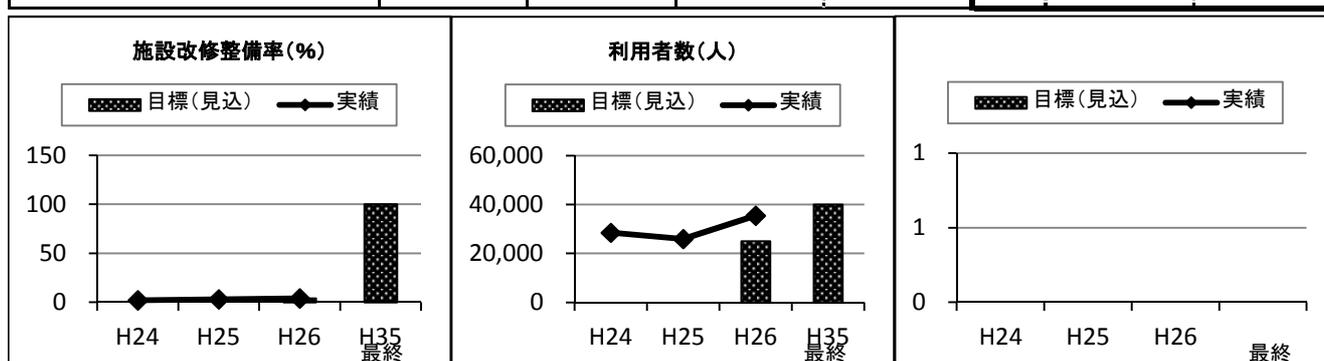


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	休憩所のシャワーブースが老朽化のため、改修修繕等を実施した。また、馬の歩行時の安全性向上のため、厩舎内通路にマットを敷設した。御殿場市馬術・スポーツセンターが、次期NTC競技別強化拠点(馬術競技)に内定した。指定期間は平成25年度から平成28年度までの4年間。
平成25年度	管理棟利用者の利便性の向上のため、間仕切り修繕等を実施した。
平成26年度	利用者の利便性向上のため、トイレの洋式化及び休憩所と装蹄所の庇・スロープ修繕を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設改修整備率(%)	2	3	4	4	H35	100	
利用者数(人)	28,457	25,849	25,000	35,414	H35	40,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設改修整備率(%)	
利用者数(人)		日馬連主催の大会、県馬連主催の大会等が増えたため、利用者数が増加した。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	建設後10年が経過し、施設全体が老朽化しているので計画的な修繕が必要である。日本馬術連盟から厩舎の追加整備やルール変更に伴う備品の更新等が求められている。また、今後は、スポーツセンターとしてどのように活用していくか検討していかなければならない。
		馬術場としての改修計画は、日本馬術連盟等の意見を取り入れながら、作成していきたい。また、スポーツセンターとしての改修や活用方法について、指定管理者や他の競技団体等と協議しながら改修計画を作成したい。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	今後も馬術のNTCとして、また、スポーツセンターとして利用できるよう計画的な改修計画を策定すること。

